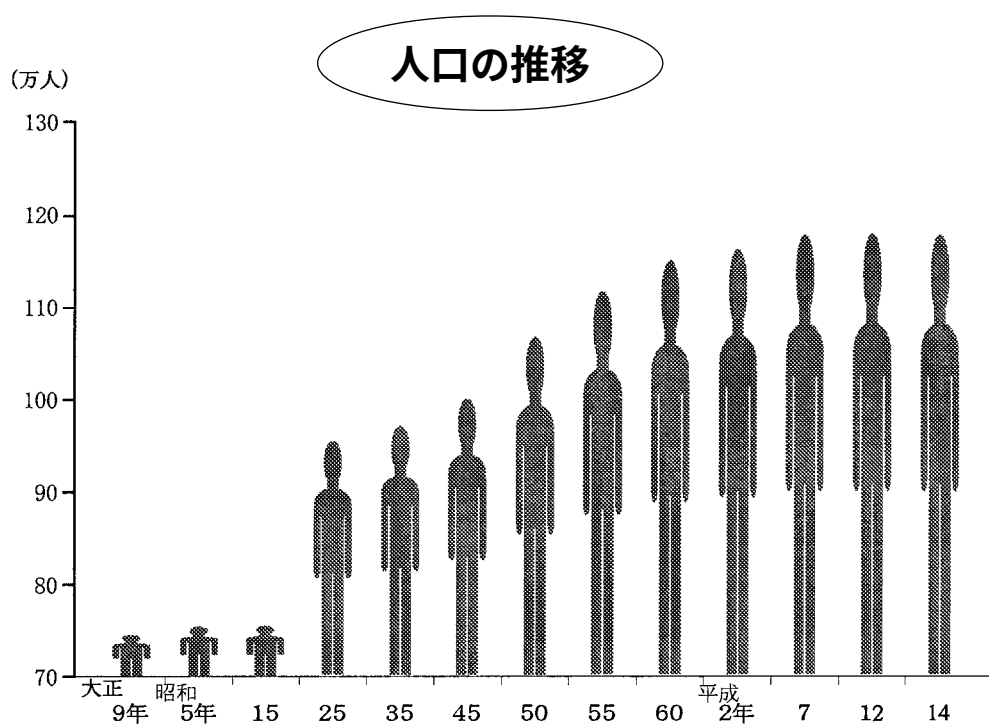


平成 14 年

石川県の人口動態

(平成13年10月1日から
平成14年9月30日まで)



石川県企画開発部

は し が き

この報告書は、県内の人口移動の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、石川県統計調査条例（昭和28年石川県条例第5号）及び石川県人口移動統計調査要綱（昭和46年石川県告示第170号）に基づき、平成13年10月1日から平成14年9月30日までの月々の人口を推計したものをとりまとめたものです。

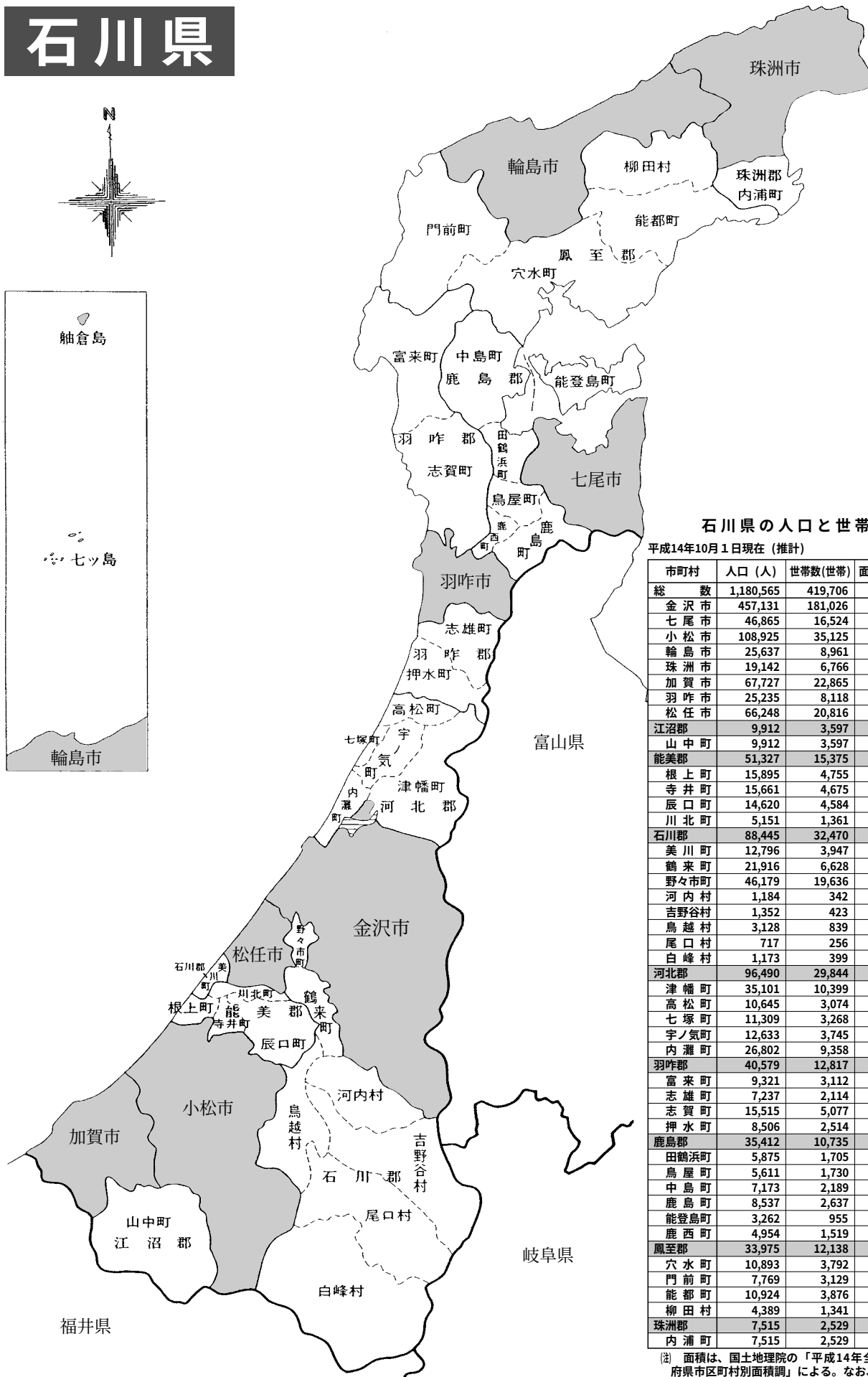
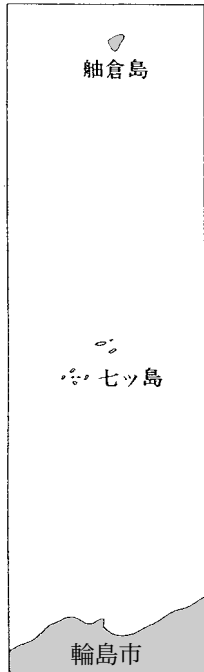
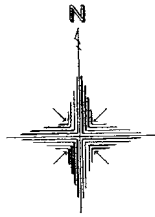
本書が人口統計に関する基礎資料として、行政施策のみならず各方面で広く活用いただければ幸いに存じます。

なお、調査の実施にあたり、御協力をいただきました市町村関係各位に深く感謝申し上げます。

平成15年3月

石川県企画開発部長 **大 鹿 行 宏**

石川県



石川県の人口と世帯

平成14年10月1日現在（推計）

市町村	人口（人）	世帯数（世帯）	面積（km ² ）
総数	1,180,565	419,706	4185.37
金沢市	457,131	181,026	467.77
七尾市	46,865	16,524	143.99
小松市	108,925	35,125	371.13
輪島市	25,637	8,961	268.67
珠洲市	19,142	6,766	247.19
加賀市	67,727	22,865	151.60
羽咋市	25,235	8,118	81.96
松任市	66,248	20,816	59.93
江沼郡	9,912	3,597	154.39
山中町	9,912	3,597	154.39
能美郡	51,327	15,375	98.61
根上町	15,895	4,755	13.57
寺井町	15,661	4,675	13.15
辰口町	14,620	4,584	57.13
川北町	5,151	1,361	14.76
石川郡	88,445	32,470	708.80
美川町	12,796	3,947	9.12
鶴来町	21,916	6,628	35.64
野々市町	46,179	19,636	13.56
河内村	1,184	342	74.42
吉野谷村	1,352	423	142.89
鳥越村	3,128	839	74.15
尾口村	717	256	137.52
白峰村	1,173	399	221.50
河北郡	96,490	29,844	195.58
津幡町	35,101	10,399	110.44
高松町	10,645	3,074	26.40
七塚町	11,309	3,268	6.39
宇ノ気町	12,633	3,745	31.97
内灘町	26,802	9,358	20.38
羽咋郡	40,579	12,817	358.23
富来町	9,321	3,112	123.48
志雄町	7,237	2,114	58.26
志賀町	15,515	5,077	123.07
押水町	8,506	2,514	53.42
鹿島郡	35,412	10,735	263.29
田鶴浜町	5,875	1,705	28.40
鳥屋町	5,611	1,730	27.00
中島町	7,173	2,189	98.75
鹿島町	8,537	2,637	47.58
能登島町	3,262	955	46.78
鹿西町	4,954	1,519	14.78
鳳至郡	33,975	12,138	560.40
穴水町	10,893	3,792	183.24
門前町	7,769	3,129	157.54
能都町	10,924	3,876	115.48
柳田村	4,389	1,341	104.14
珠洲郡	7,515	2,529	53.83
内浦町	7,515	2,529	53.83

（注）面積は、国土地理院の「平成14年全国都道府県市区町村別面積調」による。なお、穴水町及び門前町については、一部境界未定のため、総務省統計局による推定に基づく。

目 次

本県総人口のすがた	1
調査結果の概要	4
1 人口総数	4
(1) 現 状	4
(2) 推 移	4
(3) 人口性比	4
(4) 人口密度	6
2 人口増減の要因	6
(1) 自然動態	6
(2) 社会動態	7
3 地域別人口	8
(1) 広域圏別	8
(2) 地域別人口構成比	8
4 市町村別人口	9
(1) 人口増加市町村	10
(2) 人口減少市町村	10
(3) 過去5年間及び10年間の増減	11
(4) 人口密度	12
(5) 人口性比	12
5 年齢別人口	14
(1) 年齢構造指数	14
(2) 全国比較	15
(3) 市町村別の年齢3区分別人口	16
(4) 広域圏等の状況	16
(5) 市町村別の従属人口指数、老年化指数	16
6 世帯数及び1世帯当たり人員	17
(1) 市町村別の世帯数と増減率	17
(2) 1世帯当たり人員	18
7 出生及び死亡の状況（自然動態）	18
(1) 市町村別自然動態	18
(2) 年齢階級別死亡者数	19

8 移動者の状況（社会動態）	20
(1) 移動者数	20
(2) 市町村別移動者数	20
(3) 県外移動者数	22
(4) 年齢階級別移動者数	23
(5) 男女別移動者数	25
(6) 過去30年間の推移	25

統計表

第1表 市町村別推計人口・世帯数（平成14年10月1日現在）	28
第2表 1年間の人口動態（平成13年10月1日～平成14年9月30日）	30
第3表 平成13年10月人口動態	32
第4表 平成13年11月人口動態	34
第5表 平成13年12月人口動態	36
第6表 平成14年1月人口動態	38
第7表 平成14年2月人口動態	40
第8表 平成14年3月人口動態	42
第9表 平成14年4月人口動態	44
第10表 平成14年5月人口動態	46
第11表 平成14年6月人口動態	48
第12表 平成14年7月人口動態	50
第13表 平成14年8月人口動態	52
第14表 平成14年9月人口動態	54
第15表 年次別自然動態	56
第16表 年次別社会動態	58
第17表 市町村別、年齢（各歳）別、男女別人口（平成14年10月1日現在）	60
第18表 市町村相互における県内移動者数	120
第19表 都道府県別・月別県外移動者数	132
付表1 1年間の人口動態（平成13年4月～平成14年3月）	134
付表2 1年間の人口動態（平成13年1月～平成13年12月）	136
参考1 年次別総人口の推移（各年10月1日現在）	138
参考2 年次別総世帯数の推移（各年10月1日現在）	140

利用上の注意	142
--------	-----

石川県人口移動統計調査要綱	144
---------------	-----

本県総人口のすがた

図1 石川県の人口ピラミッド (平成14年10月1日現在推計人口)

総数 1,180,565人

(歳)

男 571,636人

女 608,929人

第二次世界大戦の影響

老年人口 (65歳以上)	231,622人 (19.6%)
生産年齢人口 (15～64歳)	772,319人 (65.4%)
年少人口 (0～14歳)	172,019人 (14.6%)

日中戦争の動員による
昭和13年～14年の出生減
63歳

終戦前後に
おける出生減
56～57歳

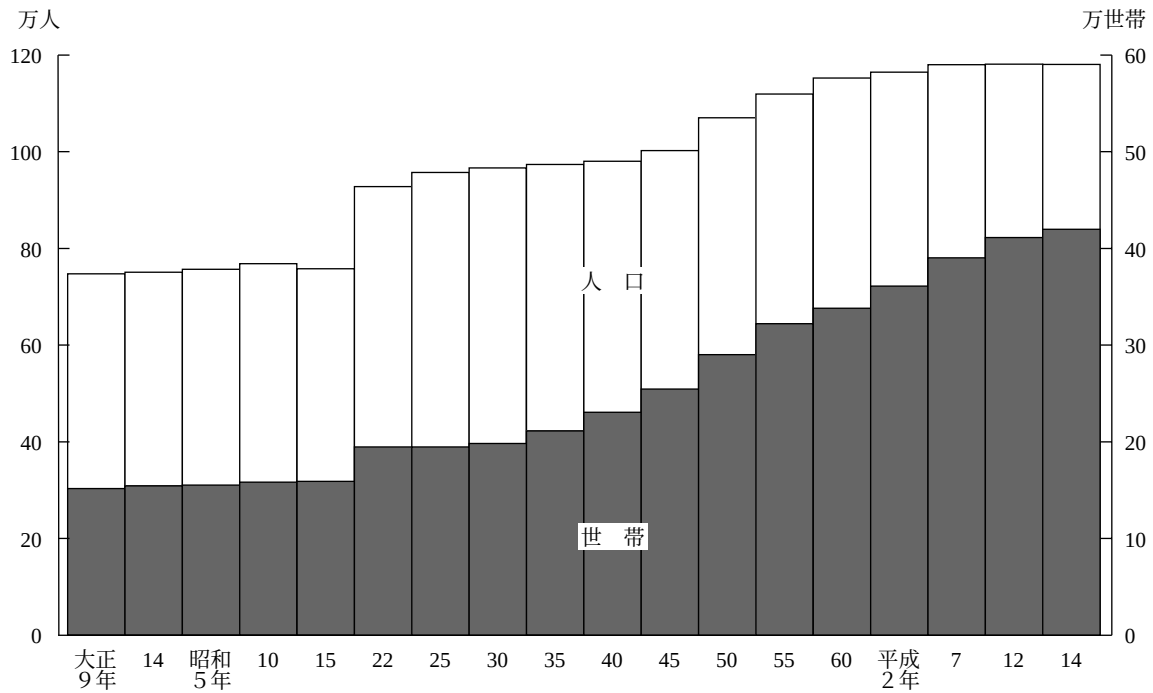
昭和22～24年の
第1次ベビーブーム
53～55歳

昭和41年の「ひのえうま」
36歳

昭和46～49年の
第2次ベビーブーム
28～31歳

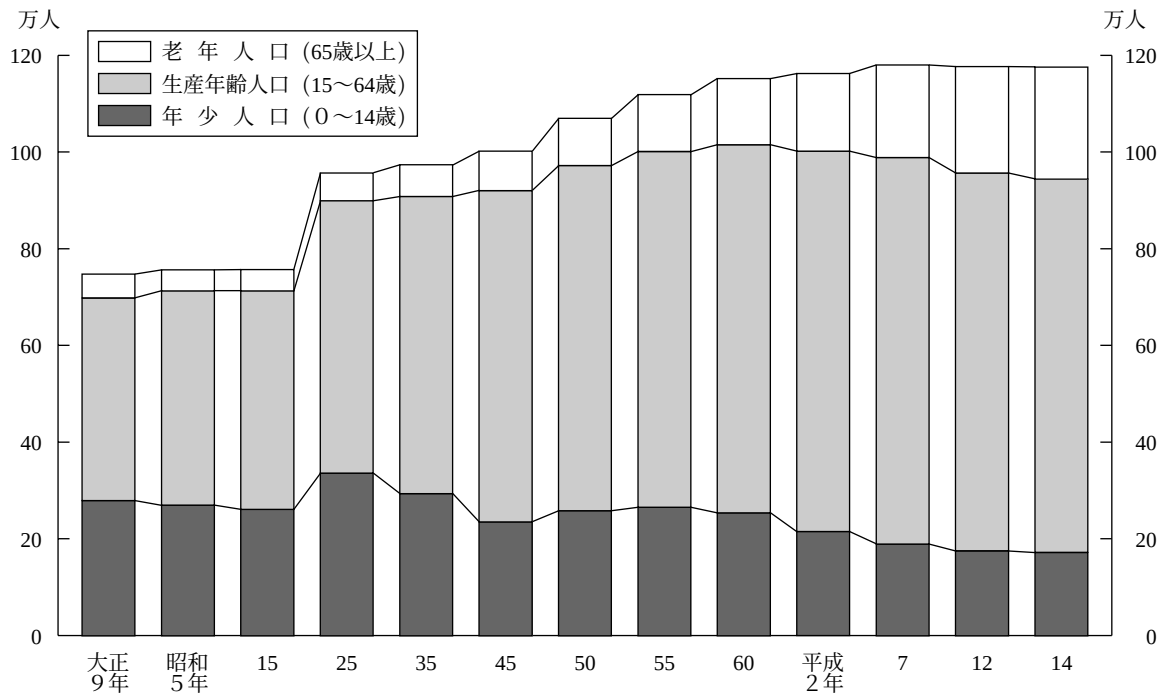
千人 12 10 8 6 4 2 0 0 2 4 6 8 10 12 千人

図2 人口と世帯の推移（大正9年～平成14年）



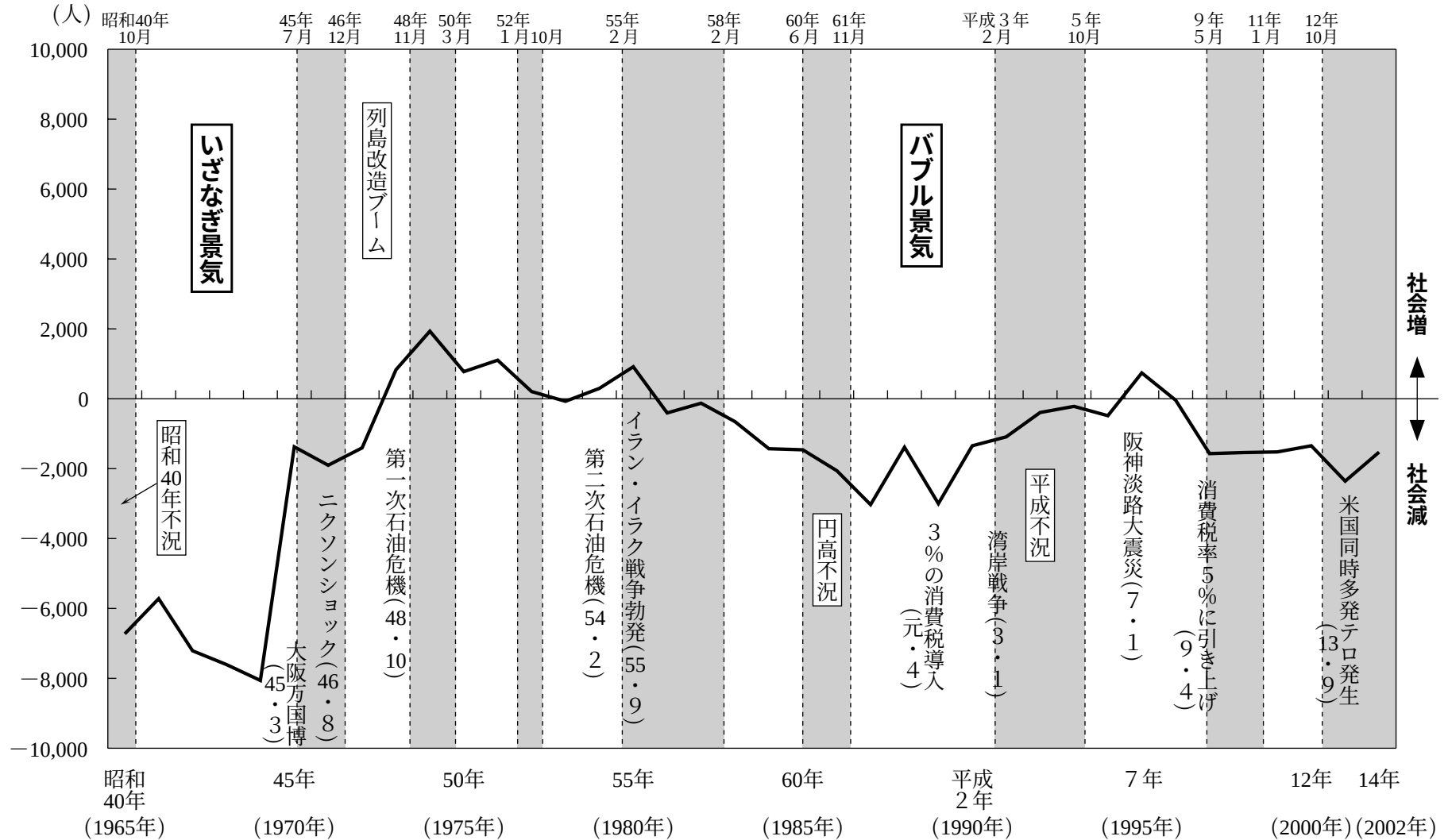
注 大正9年～平成12年は国勢調査の結果であり、平成14年は10月1日現在の県推計人口・世帯数である。

図3 年齢3区分別人口の推移（大正9年～平成14年）



注 1 大正9年～平成12年は国勢調査の結果であり、平成14年は10月1日現在の県推計人口である。
2 年齢「不詳」を除く。

経済動向と社会増減の推移（昭和40年～平成14年）



- 注 1 各景気の名称は正式なものではなく通称を付したものである。■部分は景気後退期を示す。
 2 各年分の社会増減数は、前年10月から当年9月の計である。

資料：「経済要覧（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）
 「石川県の人口動態」（石川県統計課）

調査結果の概要

1 人口総数〈統計表第1表（P28）〉

◇総人口は微増◇

総人口	1,180,565人	(平成14年10月1日現在推計人口)		
1年間の増加数	40人	(平成13年10月1日～14年9月30日)		
増加率	0.00%	(同上)		
[内訳]	男性	571,636人	(前年比 △88人)	増加率 △0.02%
	女性	608,929人	(前年比 +128人)	増加率 0.02%

(1) 現 状

本県の総人口は、1,180,565人（男性571,636人、女性608,929人）で、この1年間（「平成13年10月1日から平成14年9月30日まで」以下同じ。）に、40人（0.00%）増加した。（表1）

(2) 推 移

本県の総人口は、大正9年の第1回国勢調査では、747,360人であったが、戦後の第1次ベビーブーム（昭和22～24年）などによる急激な増加もあり、昭和45年国勢調査で100万人に達した。その後、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）、人口のUターン・Jターン現象などにより、昭和45～50年の5年間の人口増加率は6.73%と比較的高い率となった。

近年は出生者数の減少や転出超過などにより増加率は低下し、平成7～12年の5年間では0.08%（909人の増加）と国勢調査では戦後最低の増加率となった。その後の平成12～13年の1年間では452人減少し、平成13～14年のこの1年間では40人増加したが、平成12年の国勢調査人口と比べると412人の減少となっている。（表1、図4、5）

(3) 人口性比（女性100人に対する男性の数）

人口性比は93.9で前年（平成13年10月1日現在）と変わらなかった。

厚生労働省の人口動態統計によると、出生時の人口性比（出生性比）は105程度で、男性が女性より多く生まれるが、その後の年齢別死亡率は常に男性が女性を上回り、また、年齢が高くなるにしたがって男女間の差が開くため、生存者数は相対的に男性より女性の方が多くなり、人口性比が大幅に低下することになる。

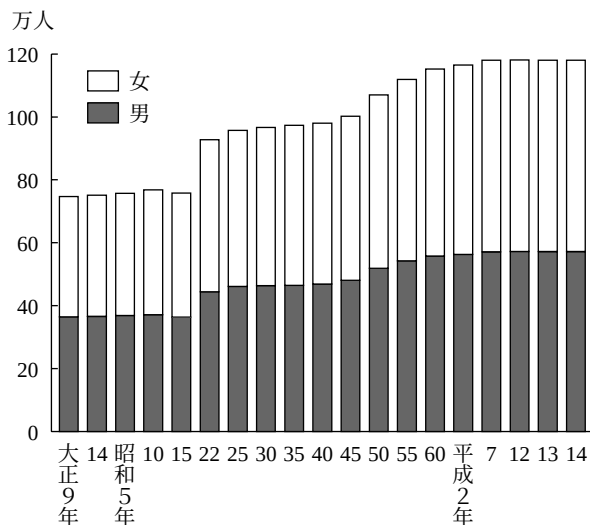
表1 年次別総人口

単位 {人 口:人
増加率: %

年 次	人 口			対 前 回		性比(女100人 に対する男)	人口密度 (1km ² 当たり)
	総 数	男	女	増 加 数	増 加 率		
大 正 9 年	747,360	364,375	382,985	—	—	95.1	178.0
14	750,854	365,597	385,257	3,494	0.47	94.9	178.9
昭 和 5 年	756,835	368,402	388,433	5,981	0.80	94.8	180.3
10	768,416	370,907	397,509	11,581	1.53	93.3	183.3
15	757,676	363,922	393,754	△ 10,740	△ 1.40	92.4	180.7
22	927,743	443,872	483,871	170,067	22.45	91.7	211.7
25	957,279	460,859	496,420	29,536	3.18	92.8	228.2
30	966,187	463,477	502,710	8,908	0.93	92.2	230.4
35	973,418	464,889	508,529	7,231	0.75	91.4	232.1
40	980,499	468,518	511,981	7,081	0.73	91.5	233.8
45	1,002,420	480,380	522,040	21,921	2.24	92.0	238.9
50	1,069,872	518,594	551,278	67,452	6.73	94.1	255.0
55	1,119,304	542,782	576,522	49,432	4.62	94.1	266.7
60	1,152,325	557,664	594,661	33,021	2.95	93.8	274.5
平 成 2 年	1,164,628	562,684	601,944	12,303	1.07	93.5	278.3
3	1,166,455	563,074	603,381	1,827	0.16	93.3	278.8
4	1,168,925	563,981	604,944	2,470	0.21	93.2	279.3
5	1,170,912	564,827	606,085	1,987	0.17	93.2	279.8
6	1,173,301	566,081	607,220	2,389	0.20	93.2	280.4
7	1,180,068	570,835	609,233	6,767	0.58	93.7	282.0
8	1,182,523	571,912	610,611	2,455	0.21	93.7	282.6
9	1,183,239	572,143	611,096	716	0.06	93.6	282.7
10	1,184,032	572,786	611,246	793	0.07	93.7	282.9
11	1,183,881	572,688	611,193	△ 151	△ 0.01	93.7	282.9
12	1,180,977	572,244	608,733	△ 2,904	△ 0.25	94.0	282.2
13	1,180,525	571,724	608,801	△ 452	△ 0.04	93.9	282.1
14	1,180,565	571,636	608,929	40	0.00	93.9	282.1

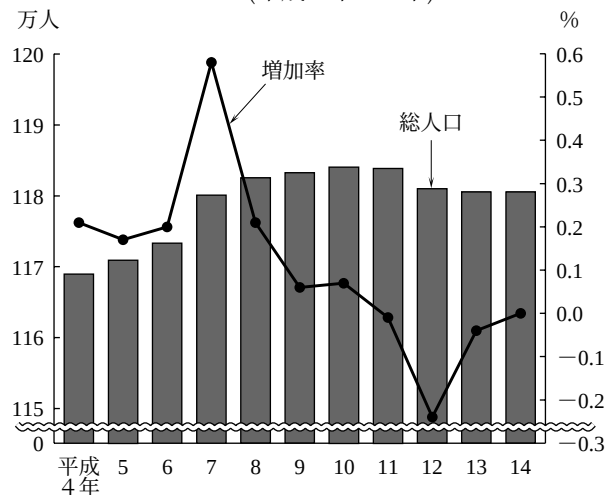
- 注 1 大正9年～平成2年、7年、12年は国勢調査による人口であり、その他は県推計人口である。
 2 対前回増加数、増加率は、大正9年～平成2年については、対前回国勢調査比較であり、平成3年～14年については、対前年比較である。
 3 平成7年及び12年の対前年比較には、国勢調査と県推計人口との調査方法の違いによる差を含む。
 4 各年10月1日現在

図4 人口の推移 (大正9年～平成14年)



- 注 1 大正9年～平成12年は国勢調査による人口であり、平成13年、14年は県推計人口である。
 2 各年10月1日現在

図5 総人口及び増加率(対前年)の推移 (平成4年～14年)



- 注 1 各年10月1日現在
 2 平成7年及び12年の増加率には、国勢調査と県推計人口との調査方法の違いによる差を含む。

ア 推 移

本県人口の男女別構成の推移をみると、大正9年から現在まで女性が男性を上回っているが、戦争による軍人・軍属の海外流出及び男性人口の損失によって男女別構成に変化が生じ、その影響が現れた昭和22年には91.7と低い値を示した。

昭和25年には海外からの復員、引き揚げ及び第1次ベビーブームにより、92.8まで回復したが、その後は91.4から92.2の間を推移した。昭和50年及び55年には第2次ベビーブーム等の影響で94.1と最も高い値を示し、その後は、93.2から94.0の間を推移している。

(表1)

イ 男女同数になるのは30歳前後

平成14年10月1日現在の人口性比を5歳階級別にみると、30歳未満ではいずれも100を上回っているが、30歳以上ではすべて100を下回り、年齢が高くなるにしたがって低下する傾向にある。

15～19歳では、10～14歳よりも高くなり20～24歳では116.5と最も高くなっている。

これは、県外との転入・転出の人口移動が原因と考えられる。

(表2)

(4) 人口密度 (1km²当たり)

前年 (平成13年10月1日現在) と同じく、282.1人となっている。

表2 年齢 (5歳階級別) 人口性比

(平成14年10月1日現在)

年 齢	男 (人)	女 (人)	人口性比
0～4	28,942	27,452	105.4
5～9	28,974	27,779	104.3
10～14	29,786	29,086	102.4
15～19	34,377	32,390	106.1
20～24	38,091	32,705	116.5
25～29	43,120	42,058	102.5
30～34	40,871	41,188	99.2
35～39	35,017	35,828	97.7
40～44	34,562	35,475	97.4
45～49	36,472	37,271	97.9
50～54	49,405	50,447	97.9
55～59	40,585	41,709	97.3
60～64	34,077	36,671	92.9
65～69	30,032	35,687	84.2
70～74	26,256	33,606	78.1
75～79	19,174	27,881	68.8
80～84	11,060	20,167	54.8
85～89	5,500	12,930	42.5
90～94	1,796	5,789	31.0
95～99	283	1,297	21.8
100歳以上	37	127	29.1
合 計	571,636	608,929	93.9

注 合計には、年齢不詳を含む。

2 人口増減の要因 <統計表第2表 (P30)、第15表 (P56)、第16表 (P58)>

◇自然増加数はひき続きプラス、社会増加数では7年連続マイナス◇

自然増加数 1,564人

社会増加数 △1,524人

(1) 自然動態

ア 自然増加数 (出生者数－死亡者数)

この1年間の自然増加数は、1,564人 (男性518人、女性1,046人) で、前年に比べて337人減少した。千人当たりの自然増加率は、1.3‰で前年より0.3ポイント低くなった。

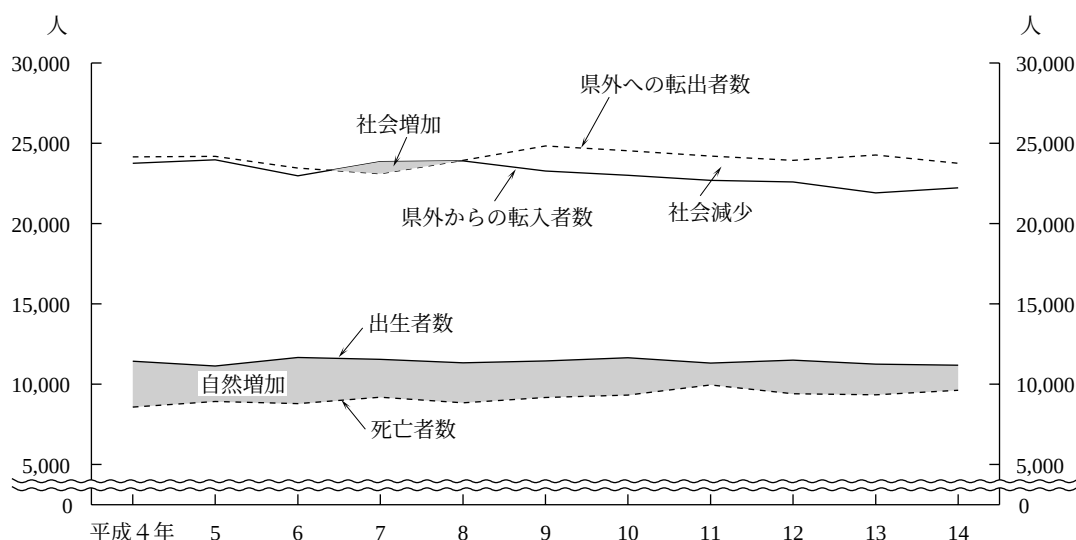
イ 出生者数

この1年間の出生者数は、11,180人 (男性5,634人、女性5,546人) で、前年に比べて62人減少した。千人当たりの出生率は、9.5‰で前年と変わらなかった。

ウ 死亡者数

この1年間の死亡者数は、9,616人（男性5,116人、女性4,500人）で、前年に比べて275人増加した。
千人当たりの死亡率は、8.1‰で前年より0.2ポイント高くなった。（表3、4、図6）

図6 要因別人口動態の推移（平成4年～14年）



注 各年分の人口動態は、前年10月から当年9月までの計である。

(2) 社会動態

この1年間の社会動態は、県外からの転入者22,227人（男性13,037人、女性9,190人）に対して、県外への転出者が23,751人（男性13,643人、女性10,108人）で差引1,524人の減少となり、引き続き転出超過となった。

転入率は1.9%で前年と変わらなかったが、転出率は2.0%となり前年に比べ0.1ポイント低くなった。

（表3、4、図6）

表3 年次別、要因別人口増加数（平成4年～14年）

単位：人

年次	総増加数	自然動態			社会動態		
		自然増加数	出生者数	死亡者数	社会増加数	県外からの転入者数	県外への転出者数
平成4年	2,470	2,862	11,430	8,568	△ 392	23,767	24,159
5	1,987	2,205	11,125	8,920	△ 218	23,976	24,194
6	2,389	2,874	11,662	8,788	△ 485	22,976	23,461
7	3,087	2,344	11,539	9,195	743	23,851	23,108
8	2,455	2,498	11,333	8,835	△ 43	23,901	23,944
9	716	2,282	11,450	9,168	△ 1,566	23,277	24,843
10	793	2,327	11,641	9,314	△ 1,534	23,010	24,544
11	△ 151	1,365	11,309	9,944	△ 1,516	22,692	24,208
12	761	2,103	11,505	9,402	△ 1,342	22,598	23,940
13	△ 452	1,901	11,242	9,341	△ 2,353	21,917	24,270
14	40	1,564	11,180	9,616	△ 1,524	22,227	23,751

注 1 各年分の人口増加数は前年10月から当年9月までの計である。

2 総増加数は、自然増加数と社会増加数の計である。

表4 年次別、要因別人口動態率（平成4年～14年）

年次	自然動態			社会動態		
	自然増加率	出生率	死亡率	社会増加率	転入率	転出率
平成4年	2.5 [‰]	9.8 [‰]	7.3 [‰]	△ 0.3 [‰]	2.0 [‰]	2.1 [‰]
5	1.9	9.5	7.6	△ 0.2	2.1	2.1
6	2.5	10.0	7.5	△ 0.4	2.0	2.0
7	2.0	9.8	7.8	0.6	2.0	2.0
8	2.1	9.6	7.5	△ 0.0	2.0	2.0
9	1.9	9.7	7.8	△ 1.3	2.0	2.1
10	2.0	9.8	7.9	△ 1.3	1.9	2.1
11	1.2	9.6	8.4	△ 1.3	1.9	2.0
12	1.8	9.7	7.9	△ 1.1	1.9	2.0
13	1.6	9.5	7.9	△ 2.0	1.9	2.1
14	1.3	9.5	8.1	△ 1.3	1.9	2.0

注 各年分の人口動態率は前年10月から当年9月までの1年間のものである。
 なお、転入率・転出率には県内間の移動分を含んでいない。

3 地域別人口〈統計表第1表（P28）〉

◇加賀地域は増加、能登地域は減少◇

加賀地域は緩やかに人口が増加しているが、能登地域は依然として減少が続いている。

(1) 広域圏別

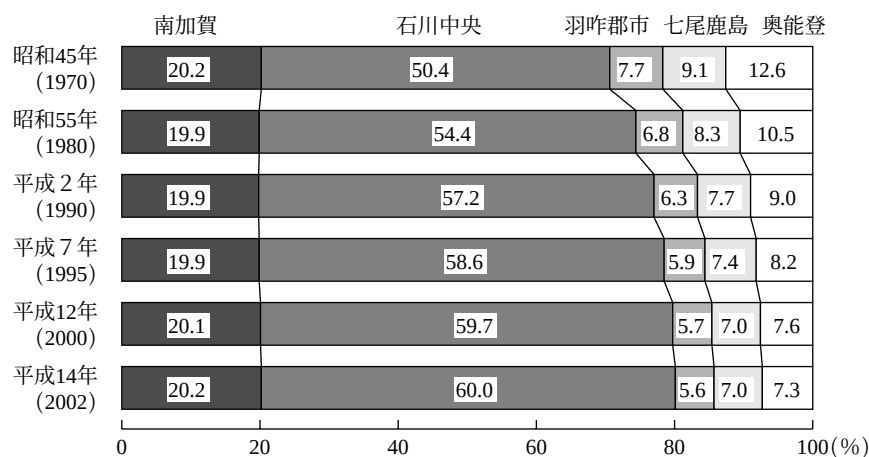
石川中央が2,106人（0.30%）、南加賀が383人（0.16%）それぞれ増加したが、一方、奥能登は1,426人（1.63%）、羽咋郡市は583人（0.88%）、七尾鹿島は440人（0.53%）いずれも減少した。

(2) 地域別人口構成比

地域別人口構成比は、石川中央60.0%、南加賀20.2%、奥能登7.3%、七尾鹿島7.0%、羽咋郡市5.6%であり、加賀地域が全体の80.2%を占めた。これを12年前の平成2年と比較すると、石川中央が2.8ポイント上昇し、南加賀が0.3ポイント上昇した。一方、能登地域はいずれも低下したため、その差は更に拡大した。

（表5、図7）

図7 地域別人口構成比の推移（昭和45年～平成14年）



注 昭和45年～平成12年は国勢調査の結果であり、平成14年は10月1日現在の県推計人口による。

表5 年次別、地域別人口（平成4年～14年）

単位 {人 口：人
増加率：%

年次		総数	加賀			能登				
			計	南加賀	石川中央	計	羽咋都市	七尾鹿島	奥能登	
実数	平成4年	1,168,925	906,955	232,287	674,668	261,970	72,102	88,568	101,300	
	5	1,170,912	911,713	233,063	678,650	259,199	71,300	88,128	99,771	
	6	1,173,301	916,478	233,548	682,930	256,823	70,708	87,763	98,352	
	7	1,180,068	926,752	234,845	691,907	253,316	69,876	87,084	96,356	
	8	1,182,523	931,939	235,754	696,185	250,584	69,123	86,570	94,891	
	9	1,183,239	935,317	236,032	699,285	247,922	68,596	85,996	93,330	
	10	1,184,032	939,161	236,872	702,289	244,871	68,012	85,231	91,628	
	11	1,183,881	941,766	237,313	704,453	242,115	67,288	84,616	90,211	
	12	1,180,977	941,714	237,184	704,530	239,263	66,828	83,112	89,323	
	13	1,180,525	943,716	237,508	706,208	236,809	66,397	82,717	87,695	
	14	1,180,565	946,205	237,891	708,314	234,360	65,814	82,277	86,269	
	増加率	4～5	0.17	0.52	0.33	0.59	△ 1.06	△ 1.11	△ 0.50	△ 1.51
		5～6	0.20	0.52	0.21	0.63	△ 0.92	△ 0.83	△ 0.41	△ 1.42
		6～7	0.58	1.12	0.56	1.31	△ 1.37	△ 1.18	△ 0.77	△ 2.03
7～8		0.21	0.56	0.39	0.62	△ 1.08	△ 1.08	△ 0.59	△ 1.52	
8～9		0.06	0.36	0.12	0.45	△ 1.06	△ 0.76	△ 0.66	△ 1.65	
9～10		0.07	0.41	0.36	0.43	△ 1.23	△ 0.85	△ 0.89	△ 1.82	
10～11		△ 0.01	0.28	0.19	0.31	△ 1.13	△ 1.06	△ 0.72	△ 1.55	
11～12		△ 0.25	△ 0.01	△ 0.05	0.01	△ 1.18	△ 0.68	△ 1.78	△ 0.98	
12～13		△ 0.04	0.21	0.14	0.24	△ 1.03	△ 0.64	△ 0.48	△ 1.82	
13～14		0.00	0.26	0.16	0.30	△ 1.03	△ 0.88	△ 0.53	△ 1.63	

注 1 平成7年及び平成12年は国勢調査による人口であり、その他は県推計人口である。

2 平成6年～7年及び11年～12年の増加率には、国勢調査と県推計人口との調査方法の違いによる差を含む。

3 各年10月1日現在

4 市町村別人口〈統計表第1表（P28）〉

◇上位5市町村◇

増加数（前年比較）：金沢市（580人）、津幡町（402人）、野々市町（348人）、小松市（342人）、松任市（332人）

増加率（前年比較）：寺井町（1.67%）、鶴来町（1.40%）、根上町（1.18%）、津幡町（1.16%）、美川町（1.07%）

◇減少から増加へ◇

○小松市（△39人→342人）、鳥屋町（△19人→43人）、七塚町（△3人→42人）
田鶴浜町（△11人→8人）、河内村（△25人→4人）

◇増加から減少へ◇

○押水町（28人→△65人）、鹿島町（20人→△37人）

平成14年10月1日現在の市町村別人口の順位は、1位が金沢市の457,131人で県人口の38.7%を占め、次いで小松市、加賀市、松任市、七尾市の順であり、昭和59年以降変わっていない。（表6）

表6 市町村別人口の順位（平成14年10月1日現在）

単位：人

順位	市町村名	人 口	順位	市町村名	人 口	順位	市町村名	人 口	順位	市町村名	人 口
1	金 沢 市	457,131	12	珠 洲 市	19,142	23	山 中 町	9,912	34	鹿 西 町	4,954
2	小 松 市	108,925	13	根 上 町	15,895	24	富 来 町	9,321	35	柳 田 村	4,389
3	加 賀 市	67,727	14	寺 井 町	15,661	25	鹿 島 町	8,537	36	能登島町	3,262
4	松 任 市	66,248	15	志 賀 町	15,515	26	押 水 町	8,506	37	鳥 越 村	3,128
5	七 尾 市	46,865	16	辰 口 町	14,620	27	門 前 町	7,769	38	吉野谷村	1,352
6	野々市町	46,179	17	美 川 町	12,796	28	内 浦 町	7,515	39	河 内 村	1,184
7	津 幡 町	35,101	18	宇ノ気町	12,633	29	志 雄 町	7,237	40	白 峰 村	1,173
8	内 灘 町	26,802	19	七 塚 町	11,309	30	中 島 町	7,173	41	尾 口 村	717
9	輪 島 市	25,637	20	能 都 町	10,924	31	田鶴浜町	5,875			
10	羽 咋 市	25,235	21	穴 水 町	10,893	32	鳥 屋 町	5,611			
11	鶴 来 町	21,916	22	高 松 町	10,645	33	川 北 町	5,151			

(1) 人口増加市町村

41市町村のうち人口が増加したのは、3市13町1村で増加数の最も多かったのは、金沢市の580人で、次いで津幡町、野々市町の順となっている。このうち、小松市、鳥屋町、七塚町など5市町村は、前年の減少から増加に転じている。

増加率では、寺井町が1.67%で最も高く、次いで鶴来町、根上町の順となっている。引き続き金沢市近郊の市町村での人口増加が続いている。

(表7、図8)

(2) 人口減少市町村

人口が減少したのは5市14町5村で、減少数の最も多かったのは、珠洲市の355人で、次いで加賀市、輪島市の順となっている。このうち、押水町、鹿島町は前年の増加から減少へと転じている。

減少率では、中島町の2.43%、次いで能都町、富来町の順となっており、能登地域の減少が目立っている。

(表7、図8)

図8 市町村別人口増減率（1年間）

(平成13年10月～平成14年9月)

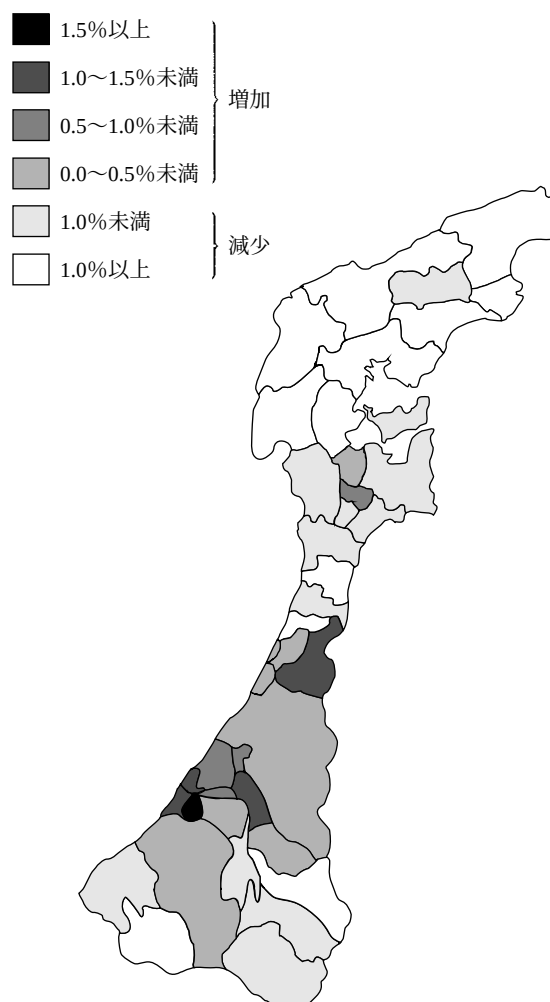


表7 過去1年間の人口増減数及び増減率の上位10市町村（平成13年10月～平成14年9月）

単位 {増減数：人
増減率：%

順位	増		加		減		少	
	増	加	増	加	減	少	減	少
	数		率		数		率	
1	金沢市	580	寺井町	1.67	珠洲市	△355	中島町	△2.43
2	津幡町	402	鶴来町	1.40	加賀市	△348	能都町	△2.34
3	野々市町	348	根上町	1.18	輪島市	△322	富来町	△2.31
4	小松市	342	津幡町	1.16	能都町	△262	門前町	△2.12
5	松任市	332	美川町	1.07	七尾市	△228	珠洲市	△1.82
6	鶴来町	302	川北町	0.98	富来町	△220	山中町	△1.55
7	寺井町	257	鳥屋町	0.77	中島町	△179	吉野谷村	△1.53
8	根上町	186	野々市町	0.76	門前町	△168	穴水町	△1.51
9	美川町	136	松任市	0.50	穴水町	△167	内浦町	△1.48
10	内灘町	110	内灘町	0.41	山中町	△156	輪島市	△1.24

(3) 過去5年間及び10年間の増減

○過去5年間 増加…14市町村 減少…27市町村

○過去10年間 増加…15市町村 減少…26市町村

ア 増 加

「過去5年間の増加数」の上位10市町村のうち、8位までは「過去10年間の増加数」の上位と同じ市町村（順位は変動）となっている。そのうち上位6市町村は、最近の5年間の方が増加数が少なくなっている。河内村及び七塚町は、過去10年間では増加となっているが、最近の5年間では減少になっている。

(表8、9)

イ 減 少

「過去5年間の減少数」の上位10市町村のうち、9市町村までは「過去10年間の減少数」の上位と同じ（順位は変動）となっている。尾口村は過去10年間では減少となっているが最近の5年間では増加となっている。

(表8、9)

表8 過去5年間の人口増減数及び人口増減率の上位10市町村（平成9年10月～平成14年9月）

単位 {増減数：人
増減率：%

順位	増		加		減		少	
	増	加	増	加	減	少	減	少
	数		率		数		率	
1	津幡町	2,531	川北町	14.14	七尾市	△2,457	吉野谷村	△11.40
2	野々市町	2,138	津幡町	7.77	輪島市	△1,873	能都町	△10.16
3	金沢市	1,745	辰口町	7.37	加賀市	△1,834	門前町	△9.40
4	松任市	1,704	美川町	7.03	珠洲市	△1,631	富来町	△8.26
5	辰口町	1,004	根上町	6.48	能都町	△1,235	珠洲市	△7.85
6	小松市	988	寺井町	5.84	羽咋市	△978	山中町	△7.20
7	根上町	968	野々市町	4.85	富来町	△839	中島町	△6.89
8	寺井町	864	宇ノ気町	2.88	門前町	△806	輪島市	△6.81
9	美川町	840	松任市	2.64	山中町	△769	穴水町	△6.48
10	川北町	638	鶴来町	2.19	穴水町	△755	内浦町	△6.45

表9 過去10年間の人口増減数及び人口増減率の上位10市町村 (平成4年10月～平成14年9月)

単位 {増減数:人
増減率:%

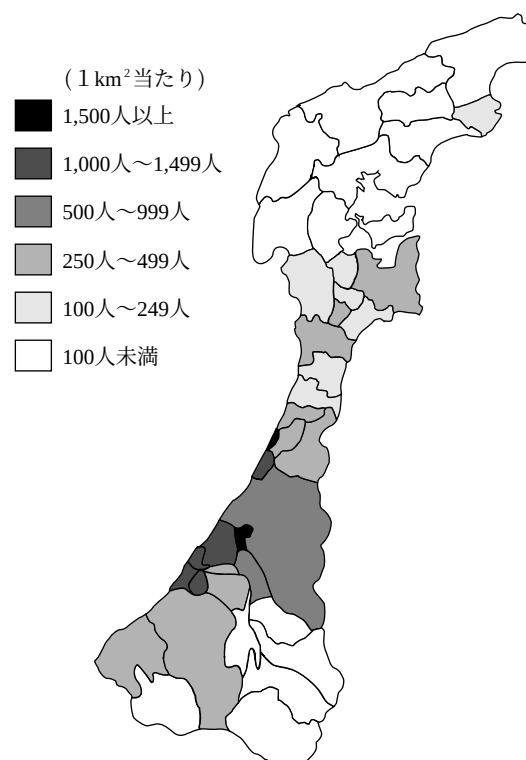
順位	増		加		減		少	
	増 加 数		増 加 率		減 少 数		減 少 率	
1	金 沢 市	11,609	津 幡 町	27.30	輪 島 市	△ 3,776	門 前 町	△ 19.44
2	津 幡 町	7,527	辰 口 町	22.49	珠 洲 市	△ 3,373	能 都 町	△ 18.50
3	松 任 市	6,100	川 北 町	13.43	七 尾 市	△ 3,219	富 来 町	△ 16.78
4	野々市町	5,173	野々市町	12.62	能 都 町	△ 2,480	珠 洲 市	△ 14.98
5	辰 口 町	2,684	根 上 町	10.74	羽 咋 市	△ 1,901	内 浦 町	△ 14.81
6	小 松 市	2,379	松 任 市	10.14	富 来 町	△ 1,879	輪 島 市	△ 12.84
7	根 上 町	1,542	宇ノ気町	10.01	門 前 町	△ 1,875	穴 水 町	△ 12.79
8	寺 井 町	1,418	寺 井 町	9.96	加 賀 市	△ 1,634	柳 田 村	△ 12.43
9	内 灘 町	1,302	美 川 町	7.28	穴 水 町	△ 1,598	尾 口 村	△ 12.35
10	鶴 来 町	1,273	河 内 村	6.38	志 賀 町	△ 1,533	山 中 町	△ 12.34

(4) 人口密度 (1km²当たり)

人口密度は、野々市町の3,405.53人が最も高く、次いで七塚町の1,769.80人、美川町の1,403.07人などであり、逆に低いのは尾口村の5.21人で、次いで白峰村の5.30人、吉野谷村の9.46人などの順となっている。(表10、図9)

表10 市町村別人口密度の順位 (平成14年10月1日現在)

順位	市町村名	人口密度(人/km ²)	順位	市町村名	人口密度(人/km ²)
1	野々市町	3,405.53	22	鹿 島 町	179.42
2	七 塚 町	1,769.80	23	押 水 町	159.23
3	美 川 町	1,403.07	24	内 浦 町	139.61
4	内 灘 町	1,315.11	25	志 賀 町	126.07
5	寺 井 町	1,190.95	26	志 雄 町	124.22
6	根 上 町	1,171.33	27	輪 島 市	95.42
7	松 任 市	1,105.42	28	能 都 町	94.60
8	金 沢 市	977.26	29	珠 洲 市	77.44
9	鶴 来 町	614.93	30	富 来 町	75.49
10	加 賀 市	446.75	31	中 島 町	72.64
11	高 松 町	403.22	32	能登島町	69.73
12	宇ノ気町	395.15	33	山 中 町	64.20
13	川 北 町	348.98	34	穴 水 町	59.45
14	鹿 西 町	335.18	35	門 前 町	49.31
15	七 尾 市	325.47	36	鳥 越 村	42.18
16	津 幡 町	317.83	37	柳 田 村	42.15
17	羽 咋 市	307.89	38	河 内 村	15.91
18	小 松 市	293.50	39	吉野谷村	9.46
19	辰 口 町	255.91	40	白 峰 村	5.30
20	鳥 屋 町	207.81	41	尾 口 村	5.21
21	田鶴浜町	206.87			

図9 市町村別人口密度
(平成14年10月1日現在)

(5) 人口性比 (女性100人に対する男性の数)

人口性比で100を超えて男性が女性を上回る市町村は、野々市町 (113.6)、辰口町 (106.9)、白峰村 (105.8) の2町1村だけで、他の市町村はいずれも女性が上回り、人口性比の小さい市町村は、門前町 (81.1)、山中町 (83.2)、富来町 (85.4)、珠洲市 (86.4)、能都町 (86.4) などの順となっている。

ア 過去（昭和55年～）の推移（年齢階級別）

県全体でみると15～39歳では、緩やかに上昇しており、平成9年、14年には100を超えている。

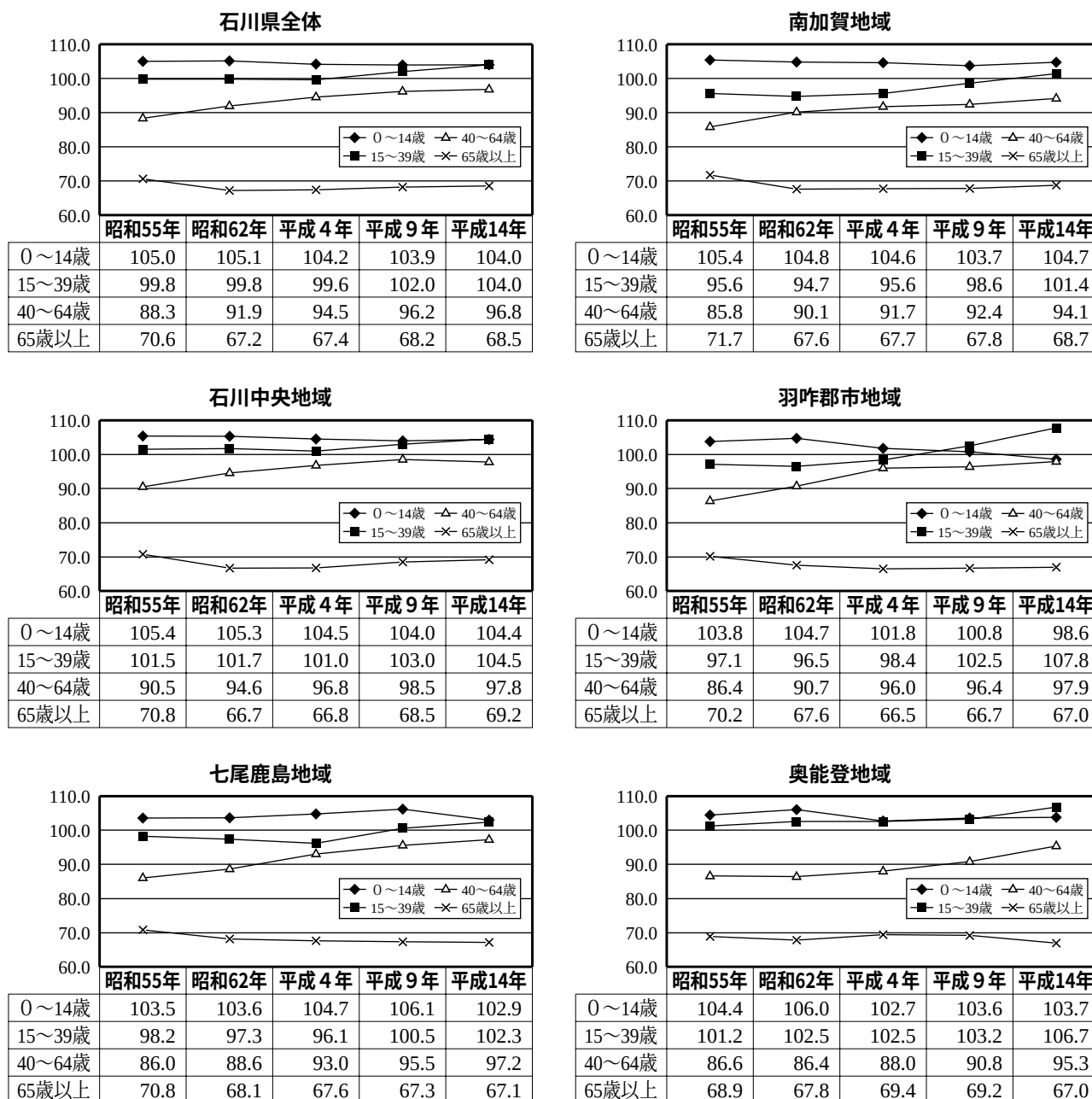
イ 過去（昭和55年～）の推移（地域別）

15～39歳では、県全体と同様な傾向にあり、特に石川中央地域及び奥能登地域では昭和55年から100を超えている。

40～64歳についても、県全体及び地域別で緩やかに上昇している。

(図10)

図10 人口性比の推移（昭和55年～平成14年）



注 1 各年10月1日現在。

2 各年の性比は、県推計人口による。ただし、昭和55年は国勢調査結果による。

3 年齢階級区分：0～14歳 年少人口
 15～39歳 } 生産年齢人口
 40～64歳 }
 65歳以上 老年人口

5 年齢別人口〈統計表第17表（P60）〉

◇年少人口及び生産年齢人口割合の縮小、老年人口割合の拡大が続く◇

年少人口（0～14歳） 172,019人（14.6%） 前年比 1,634人減少（0.1ポイント低下）

生産年齢人口（15～64歳） 772,319人（65.4%） // 3,433人減少（0.3ポイント低下）

老年人口（65歳以上） 231,622人（19.6%） // 5,107人増加（0.4ポイント上昇）

平成7年に老年人口が初めて年少人口を上回って以来、年々その差が拡大している。

(1) 年齢構造指数

ア 年少人口指数（生産年齢人口100人に対する年少人口の数）

22.3 前年比 0.1ポイント低下

イ 老年人口指数（生産年齢人口100人に対する老年人口の数）

30.0 前年比 0.8ポイント上昇

ウ 従属人口指数（生産年齢人口100人に対する年少人口及び老年人口の数）

52.3 前年比 0.7ポイント上昇

エ 老年化指数（年少人口100人に対する老年人口の数）

134.6 前年比 4.2ポイント上昇

オ 生産年齢層からみて、昭和56年以降、扶養負担は子供に対しては軽く（年少人口指数の低下）なったが、高齢者に対しては重く（老年人口指数の上昇）なっている。

老年化指数（生産年齢人口の多少による影響を受けないため、人口高齢化の程度をより敏感に示す。）

は、前年に比べ4.2ポイント上昇して134.6となり、確実に高齢化が進んでいることを表している。

（表11、図11）

図11 年齢構造指数の推移

☆ 年齢構造指数の説明（図11、表11～14）

$$\text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口(0～14歳)}}{\text{生産年齢人口(15～64歳)}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口(65歳以上)}}{\text{生産年齢人口(15～64歳)}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{\text{年少人口(0～14歳)} + \text{老年人口(65歳以上)}}{\text{生産年齢人口(15～64歳)}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口(65歳以上)}}{\text{年少人口(0～14歳)}} \times 100$$

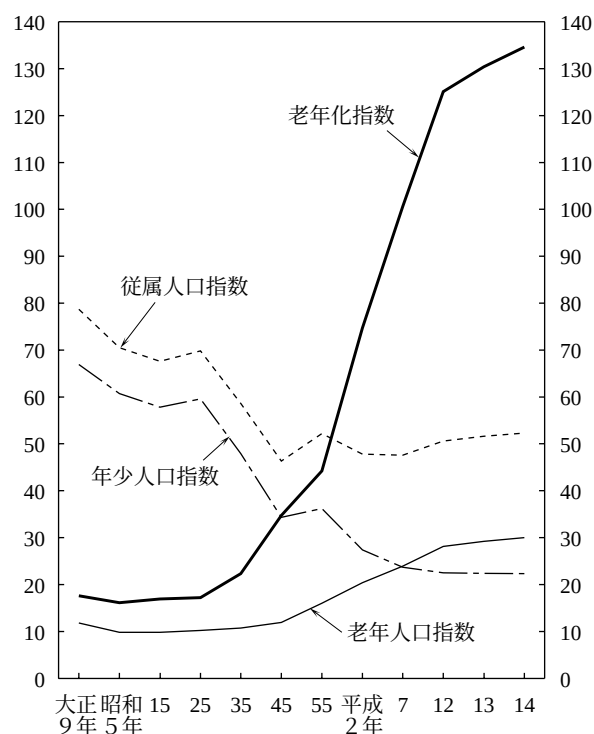


表11 年齢3区分別人口・割合・指数の推移

年 次	年 齢 3 区 分 別 人 口 (人)・割合 (%)						年 齢 構 造 指 数			
	年少人口 (0～14歳)	構成比	生産年齢人口 (15～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	年少人口	老年人口	従属人口	老年化
大正9年	279,762	37.4	418,310	56.0	49,288	6.6	66.9	11.8	78.7	17.6
14	276,645	36.8	427,160	56.9	47,049	6.3	64.8	11.0	75.8	17.0
昭和5年	269,481	35.6	443,868	58.6	43,486	5.7	60.7	9.8	70.5	16.1
10	272,425	35.5	453,119	59.0	42,872	5.6	60.1	9.5	69.6	15.7
15	261,308	34.5	452,076	59.7	44,212	5.8	57.8	9.8	67.6	16.9
22	319,884	34.5	554,611	59.8	53,248	5.7	57.7	9.6	67.3	16.6
25	335,861	35.1	563,649	58.9	57,746	6.0	59.6	10.2	69.8	17.2
30	325,657	33.7	578,096	59.8	62,434	6.5	56.3	10.8	67.1	19.2
35	294,067	30.2	613,802	63.1	65,549	6.7	47.9	10.7	58.6	22.3
40	244,016	24.9	666,139	67.9	70,344	7.2	36.6	10.6	47.2	28.8
45	235,380	23.5	685,300	68.4	81,740	8.2	34.3	11.9	46.3	34.7
50	258,131	24.1	713,690	66.7	97,825	9.1	36.2	13.7	49.9	37.9
55	265,968	23.8	735,098	65.7	117,580	10.5	36.2	16.0	52.2	44.2
60	254,109	22.1	761,172	66.1	136,772	11.9	33.4	18.0	51.4	53.8
平成2年	215,171	18.5	786,378	67.5	160,692	13.8	27.4	20.4	47.8	74.7
7	189,741	16.1	799,338	67.7	190,905	16.2	23.7	23.9	47.6	100.6
8	186,560	15.8	798,073	67.5	197,806	16.7	23.4	24.8	48.2	106.0
9	183,346	15.5	796,270	67.3	203,539	17.2	23.0	25.6	48.6	111.0
10	180,576	15.3	793,392	67.0	209,980	17.7	22.8	26.5	49.2	116.3
11	177,812	15.0	791,046	66.8	214,930	18.2	22.5	27.2	49.6	120.9
12	175,569	14.9	781,137	66.1	219,666	18.6	22.5	28.1	50.6	125.1
13	173,653	14.7	775,752	65.7	226,515	19.2	22.4	29.2	51.6	130.4
14	172,019	14.6	772,319	65.4	231,622	19.6	22.3	30.0	52.3	134.6

注 1 各年10月1日現在

2 大正9年～平成7年及び平成12年は国勢調査の結果であり、平成8～11年及び平成13、14年は県推計人口による。

3 年齢「不詳」を除く。ただし「構成比」の算出において、総人口には年齢「不詳」を含む。

(2) 全国比較

ア 年齢3区分別人口

全国平均に比べ、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。

イ 年齢構造指数

いずれの指数も、全国平均を上回っており、本県の生産年齢層の扶養負担の程度が比較的重いことを表している。

(表12)

表12 年齢3区分別人口割合・指数の全国との比較 (平成14年10月1日現在)

区 分	年 齢 3 区 分 別 人 口 割 合 (%)				年 齢 構 造 指 数			
	総 数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	老年人口	従属人口	老 年 化
石 川 県	100.0	14.6	65.4	19.6	22.3	30.0	52.3	134.6
南 加 賀	100.0	15.3	64.6	19.8	23.7	30.7	54.4	129.5
石川中央	100.0	14.9	68.0	16.5	21.9	24.3	46.2	110.7
羽咋郡市	100.0	13.1	60.4	26.4	21.8	43.7	65.5	201.1
七尾鹿島	100.0	13.8	60.8	25.2	22.7	41.4	64.1	182.1
奥 能 登	100.0	11.5	54.5	34.0	21.0	62.5	83.5	297.2
全 国	100.0	14.2	67.3	18.5	21.1	27.6	48.7	130.5
差	—	0.4	△ 1.9	1.1	1.2	2.4	3.6	4.1

注 1 全国数値は、総務省統計局人口推計月報（概算値）より算出

2 総数には、年齢「不詳」を含む。

(3) 市町村別の年齢3区分別人口

ア 年少人口割合

年少人口割合の最も高かったのは津幡町の19.1%、次いで宇ノ気町、川北町の順であり、最も低かったのは門前町の7.2%、次いで穴水町、富来町の順であった。

イ 生産年齢人口割合

生産年齢人口割合の最も高かったのは野々市町の71.6%、次いで内灘町、松任市の順であり、最も低かったのは門前町の47.0%、次いで柳田村、白峰村の順であった。

ウ 老年人口割合

老年人口割合の最も高かったのは門前町の45.8%、次いで柳田村、珠洲市の順であり、最も低かったのは野々市町の11.8%、次いで内灘町、松任市の順であった。(表13)

表13 年少人口・生産年齢人口・老年人口割合の上・下位各5市町村 (平成14年10月1日現在) 単位：%

順位	区分	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
		市町村名	割合	市町村名	割合	市町村名	割合
上位	1	津幡町	19.1	野々市町	71.6	門前町	45.8
	2	宇ノ気町	18.0	内灘町	69.3	柳田村	35.6
	3	川北町	17.8	松任市	68.7	珠洲市	35.2
	4	寺井町	17.5	金沢市	68.2	富来町	34.4
	5	河内村	17.0	鶴来町	68.1	穴水町	33.9
下位	37	珠洲市	11.3	吉野谷村	53.8	鶴来町	16.2
	38	能都町	11.2	珠洲市	53.5	津幡町	15.2
	39	富来町	10.6	白峰村	53.3	松任市	15.0
	40	穴水町	10.6	柳田村	52.7	内灘町	13.6
	41	門前町	7.2	門前町	47.0	野々市町	11.8

(4) 広域圏等の状況

年少人口割合は南加賀地域、石川中央地域で高く、生産年齢人口割合は石川中央地域で高くなっている。老年人口割合は白山麓及び能登地域で高く、人口の高齢化が目立った。(表12、14)

(5) 市町村別の従属人口指数、老年化指数

ア 従属人口指数

生産年齢層から見た場合、最も扶養負担度が高いのは、門前町の112.6、最も低いのは野々市町の37.3であった。

イ 老年化指数

36市町村で100を超えており、最も高いのは、門前町の639.7、最も低いのは野々市町の79.8であった。(表14)

表14 市町村別、年齢3区分別人口・割合・指数（平成14年10月1日現在）

市町村名	年 齢 別 人 口 (人)					年 齢 別 人 口 割 合 (%)			年 齢 構 造 指 数			
	総 人 口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	不 詳	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	老年人口	従属人口	老 年 化
金 沢 市	457,131	65,002	311,890	77,435	2,804	14.2	68.2	16.9	20.8	24.8	45.7	119.1
七 尾 市	46,865	6,615	29,066	11,091	93	14.1	62.0	23.7	22.8	38.2	60.9	167.7
小 松 市	108,925	17,023	70,738	20,749	415	15.6	64.9	19.0	24.1	29.3	53.4	121.9
輪 島 市	25,637	3,297	14,549	7,788	3	12.9	56.8	30.4	22.7	53.5	76.2	236.2
珠 洲 市	19,142	2,158	10,247	6,737	—	11.3	53.5	35.2	21.1	65.7	86.8	312.2
加 賀 市	67,727	9,494	43,222	14,861	150	14.0	63.8	21.9	22.0	34.4	56.3	156.5
羽 咋 市	25,235	3,295	15,566	6,374	—	13.1	61.7	25.3	21.2	40.9	62.1	193.4
松 任 市	66,248	10,576	45,523	9,946	203	16.0	68.7	15.0	23.2	21.8	45.1	94.0
山 中 町	9,912	1,284	6,060	2,568	—	13.0	61.1	25.9	21.2	42.4	63.6	200.0
根 上 町	15,895	2,671	10,380	2,818	26	16.8	65.3	17.7	25.7	27.1	52.9	105.5
寺 井 町	15,661	2,737	10,135	2,782	7	17.5	64.7	17.8	27.0	27.4	54.5	101.6
辰 口 町	14,620	2,293	9,915	2,412	—	15.7	67.8	16.5	23.1	24.3	47.5	105.2
川 北 町	5,151	915	3,268	968	—	17.8	63.4	18.8	28.0	29.6	57.6	105.8
美 川 町	12,796	2,074	8,302	2,420	—	16.2	64.9	18.9	25.0	29.1	54.1	116.7
鶴 来 町	21,916	3,413	14,933	3,549	21	15.6	68.1	16.2	22.9	23.8	46.6	104.0
野々市町	46,179	6,858	33,085	5,472	764	14.9	71.6	11.8	20.7	16.5	37.3	79.8
河 内 村	1,184	201	740	243	—	17.0	62.5	20.5	27.2	32.8	60.0	120.9
吉野谷村	1,352	173	727	452	—	12.8	53.8	33.4	23.8	62.2	86.0	261.3
鳥 越 村	3,128	444	1,709	975	—	14.2	54.6	31.2	26.0	57.1	83.0	219.6
尾 口 村	717	94	410	213	—	13.1	57.2	29.7	22.9	52.0	74.9	226.6
白 峰 村	1,173	181	625	367	—	15.4	53.3	31.3	29.0	58.7	87.7	202.8
津 幡 町	35,101	6,702	22,990	5,352	57	19.1	65.5	15.2	29.2	23.3	52.4	79.9
高 松 町	10,645	1,339	6,842	2,464	—	12.6	64.3	23.1	19.6	36.0	55.6	184.0
七 塚 町	11,309	1,825	7,244	2,239	1	16.1	64.1	19.8	25.2	30.9	56.1	122.7
宇ノ気町	12,633	2,278	8,165	2,189	1	18.0	64.6	17.3	27.9	26.8	54.7	96.1
内 灘 町	26,802	4,526	18,567	3,658	51	16.9	69.3	13.6	24.4	19.7	44.1	80.8
富 来 町	9,321	991	5,122	3,208	—	10.6	55.0	34.4	19.3	62.6	82.0	323.7
志 雄 町	7,237	1,055	4,368	1,814	—	14.6	60.4	25.1	24.2	41.5	65.7	171.9
志 賀 町	15,515	2,098	9,427	3,990	—	13.5	60.8	25.7	22.3	42.3	64.6	190.2
押 水 町	8,506	1,213	5,283	2,010	—	14.3	62.1	23.6	23.0	38.0	61.0	165.7
田 鶴 浜 町	5,875	801	3,591	1,483	—	13.6	61.1	25.2	22.3	41.3	63.6	185.1
鳥 屋 町	5,611	842	3,433	1,333	3	15.0	61.2	23.8	24.5	38.8	63.4	158.3
中 島 町	7,173	901	4,009	2,263	—	12.6	55.9	31.5	22.5	56.4	78.9	251.2
鹿 島 町	8,537	1,155	5,133	2,249	—	13.5	60.1	26.3	22.5	43.8	66.3	194.7
能 登 島 町	3,262	422	1,873	967	—	12.9	57.4	29.6	22.5	51.6	74.2	229.1
鹿 西 町	4,954	648	2,960	1,345	1	13.1	59.7	27.1	21.9	45.4	67.3	207.6
穴 水 町	10,893	1,157	6,040	3,694	2	10.6	55.4	33.9	19.2	61.2	80.3	319.3
門 前 町	7,769	556	3,653	3,557	3	7.2	47.0	45.8	15.2	97.4	112.6	639.7
能 都 町	10,924	1,225	6,040	3,659	—	11.2	55.3	33.5	20.3	60.6	80.9	298.7
柳 田 村	4,389	514	2,312	1,563	—	11.7	52.7	35.6	22.2	67.6	89.8	304.1
内 浦 町	7,515	973	4,177	2,365	—	12.9	55.6	31.5	23.3	56.6	79.9	243.1
合 計	1,180,565	172,019	772,319	231,622	4,605	14.6	65.4	19.6	22.3	30.0	52.3	134.6

6 世帯数及び1世帯当たり人員〈統計表第1表（P28）〉

◇増え続ける世帯数、縮小する世帯規模、昭和25年以降一貫した傾向◇

世 帯 数 419,706世帯 前年比 4,367世帯（1.05%）増加

1世帯当たり人数 2.81人 前年比 0.03人減少

(1) 市町村別の世帯数と増減率

ア 世帯数

金沢市の181,026世帯が最も多く県全体の43.1%を占め、次いで小松市35,125世帯、加賀市22,865世帯の順であった。

イ 増減率

増加率は、鶴来町が2.92%と最も高く、次いで根上町の2.46%、川北町の2.41%などであった。

減少率は、山中町が1.45%と最も高く、次いで門前町の0.51%、白峰村の0.50%などであった。

(2) 1世帯当たり人員

1世帯当たり人員は、2.81人で前年を0.03人下回り、依然減少が続いている。

ア 地域別

羽咋郡市が3.14人で最も多く、石川中央が2.68人で最も少なかった。

イ 市町村別

川北町が3.78人で最も多く、次いで鳥越村の3.73人、高松町の3.46人の順で、少ないのは野々市町の2.35人、門前町の2.48人、金沢市の2.53人などであった。(表15)

表15 年次別・地域別世帯数及び一世帯当たり人員

単位 { 世帯数：世帯
一世帯当たり人員：人

年 次	総 数		加 賀						能 登							
			計		南 加 賀		石川中央		計		羽咋郡市		七尾鹿島		奥 能 登	
	世帯数	一世帯当 たり人員	世帯数	一世帯当 たり人員	世帯数	一世帯当 たり人員	世帯数	一世帯当 たり人員	世帯数	一世帯当 たり人員	世帯数	一世帯当 たり人員	世帯数	一世帯当 たり人員	世帯数	一世帯当 たり人員
平成 4 年	370,090	3.16	293,195	3.09	67,422	3.45	225,773	2.99	76,895	3.41	20,380	3.54	25,784	3.43	30,731	3.30
5	374,294	3.13	297,562	3.06	68,400	3.41	229,162	2.96	76,732	3.38	20,392	3.50	25,880	3.41	30,460	3.28
6	378,692	3.10	301,933	3.04	69,280	3.37	232,653	2.94	76,759	3.35	20,470	3.45	26,106	3.36	30,183	3.26
7	390,212	3.02	312,750	2.96	70,731	3.32	242,019	2.86	77,462	3.27	20,187	3.46	26,412	3.30	30,863	3.12
8	395,740	2.99	318,121	2.93	71,916	3.28	246,205	2.83	77,619	3.23	20,235	3.42	26,600	3.25	30,784	3.08
9	400,689	2.95	322,775	2.90	72,847	3.24	249,928	2.80	77,914	3.18	20,369	3.37	26,794	3.21	30,751	3.04
10	405,663	2.92	327,572	2.87	73,934	3.20	253,638	2.77	78,091	3.14	20,480	3.32	26,916	3.17	30,695	2.99
11	410,365	2.88	331,948	2.84	74,921	3.17	257,027	2.74	78,417	3.09	20,549	3.27	27,155	3.12	30,713	2.94
12	411,341	2.87	333,378	2.82	75,193	3.15	258,185	2.73	77,963	3.07	20,685	3.23	26,821	3.10	30,457	2.93
13	415,339	2.84	337,099	2.80	76,096	3.12	261,003	2.71	78,240	3.03	20,816	3.19	27,019	3.06	30,405	2.88
14	419,706	2.81	341,118	2.77	76,962	3.09	264,156	2.68	78,588	2.98	20,935	3.14	27,259	3.02	30,394	2.84

注 平成7年及び12年は国勢調査による数値であり、その他は各年10月1日現在の県推計による数値である。

7 出生及び死亡の状況（自然動態）

〈統計表第2表（P30）、第15表（P56）〉

◇金沢市近郊で自然増加、能登地域では自然減少◇

(1) 市町村別自然動態

ア 市町村別

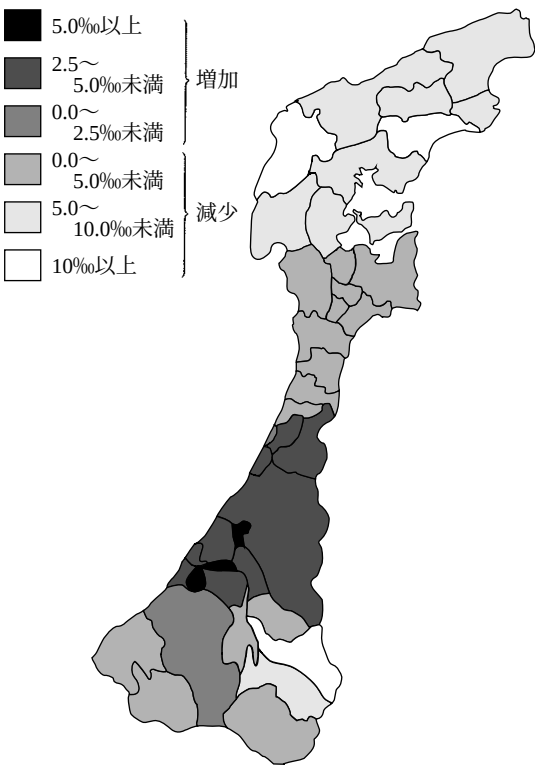
市町村別でみると、自然増加となったのは、金沢市、野々市町、小松市など14市町で、珠洲市、輪島市、能都町など27市町村は自然減少となった。(図12)

イ 自然増加率

自然増加率の最も高かったのは野々市町の8.86‰で、次いで川北町、寺井町の順であり、最も低かったのは門前町の△13.36‰で、次いで吉野谷村、能都町の順であった。(表16)

図12 市町村別自然増加率

(平成13年10月～平成14年9月)



ウ 出生率

出生率は川北町、野々市町、寺井町などで高く、門前町、能都町、白峰村などで低くなっている。

エ 死亡率

死亡率は吉野谷村、門前町、能都町などで高く、内灘町、野々市町、辰口町などで低くなっている。

表16 出生・死亡・自然増加率の上・下位各5市町村

順位	区分	自然増加率			出生率			死亡率		
		市町村名	率(‰)	実数(人)	市町村名	率(‰)	実数(人)	市町村名	率(‰)	実数(人)
上位	1	野々市町	8.86	406	川北町	14.11	72	吉野谷村	18.94	26
	2	川北町	7.06	36	野々市町	13.86	635	門前町	17.26	137
	3	寺井町	6.75	104	寺井町	12.53	193	能都町	15.91	178
	4	内灘町	4.91	131	美川町	12.24	155	中島町	14.96	110
	5	津幡町	4.47	155	津幡町	11.10	385	珠洲市	14.67	286
下位	37	珠洲市	△ 9.13	△ 178	富来町	5.24	50	鶴来町	6.11	132
	38	穴水町	△ 9.22	△ 102	穴水町	5.15	57	寺井町	5.78	89
	39	能都町	△ 11.17	△ 125	白峰村	5.11	6	辰口町	5.22	76
	40	吉野谷村	△ 13.11	△ 18	能都町	4.74	53	野々市町	5.00	229
	41	門前町	△ 13.36	△ 106	門前町	3.91	31	内灘町	4.50	120

注 平成13年10月から14年9月までの1年間の計である。

(2) 年齢階級別死亡者数

この1年間の死亡者数は、昨年と比べて275人増の9,616人で、内訳は男性5,116人（139人の増加）、女性4,500人（136人の増加）であった。これを年齢階級別にみると、80～89歳が3,277人（139人の増加）で全体の34.1%（0.5ポイントの上昇）を占め、以下70～79歳、90～99歳の順であった。

80歳以上の死亡者の割合を男女別にみると、男性では39.7%（1.0ポイントの上昇）であるのに対し、女性では63.9%（1.9ポイントの上昇）となっており、女性が長寿である傾向を示している。また、総数では昨年に比べ、1.4ポイント上昇し、51.0%となった。（表17、図13）

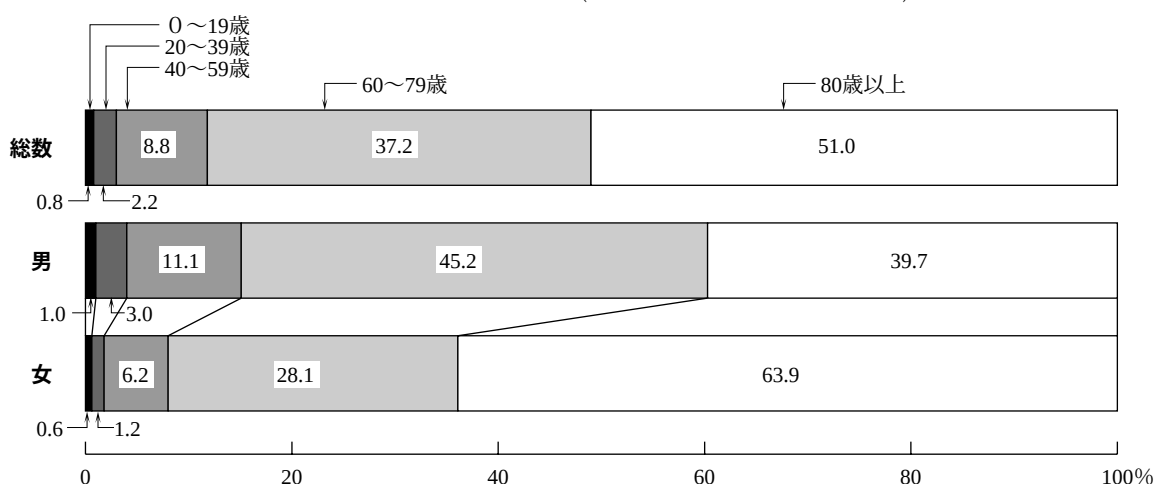
表17 年齢階級別死亡者数

単位 { 実数：人
構成比：%

区 分		総 数	0～9 歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳以上
実 数	計	9,616	64	14	84	123	196	650	1,204	2,375	3,277	1,563	66
	男	5,116	42	11	64	88	129	438	804	1,509	1,574	449	8
	女	4,500	22	3	20	35	67	212	400	866	1,703	1,114	58
構 成 比	計	100.0	0.7	0.1	0.9	1.3	2.0	6.8	12.5	24.7	34.1	16.3	0.7
	男	100.0	0.8	0.2	1.3	1.7	2.5	8.6	15.7	29.5	30.8	8.8	0.2
	女	100.0	0.5	0.1	0.4	0.8	1.5	4.7	8.9	19.2	37.8	24.8	1.3

注 平成13年10月から14年9月までの1年間の死亡者数である。

図13 年齢階級別死亡者の割合（平成13年10月～平成14年9月）



8 移動者の状況（社会動態）

〈統計表第2表（P30）、第16表（P58）、第18表（P120）、第19表（P132）〉

◇5年連続、移動者数の減少◇

1年間の移動者数 66,186人（前年より873人減少）

(1) 移動者数

この1年間の移動者数（県内移動者数＋県外移動者数）は66,186人で、前年と比べて873人減少した。
内訳は、県内移動者の664人減少、県外からの転入者の310人増加、県外への転出者の519人減少である。
(表18)

(2) 市町村別移動者数

ア 転入者数、転出者数

転入者が最も多かったのは金沢市の18,286人で、次いで小松市、野々市町、松任市の順であった。

また、転出者が最も多かったのは、金沢市の19,070人、次いで野々市町、小松市、松任市の順であった。

イ 転入超過、転出超過

転入超過の最も多かったのは、津幡町の247人で、次いで鶴来町、寺井町、根上町の順であった。

転出超過の最も多かったのは、金沢市の784人で、次いで加賀市、輪島市、珠洲市の順であった。

地域別でみると南加賀地域を除き転出超過となった。
(表19、図14、15)

表18 年次別県内、県外別移動者数

単位 { 移動者数：人
移動率：%

年 次	移 動 者 数				移 動 率			
	総 数	県内移動	県 外 移 動		総 数	県内移動	県 外 移 動	
			転 入	転 出			転 入	転 出
平成4年	69,189	21,263	23,767	24,159	5.93	1.82	2.04	2.07
5	69,650	21,480	23,976	24,194	5.96	1.84	2.05	2.07
6	68,371	21,934	22,976	23,461	5.84	1.87	1.96	2.00
7	69,470	22,511	23,851	23,108	5.92	1.92	2.03	1.97
8	70,081	22,236	23,901	23,944	5.94	1.88	2.03	2.03
9	70,339	22,219	23,277	24,843	5.95	1.88	1.97	2.10
10	68,170	20,616	23,010	24,544	5.76	1.74	1.94	2.07
11	67,982	21,082	22,692	24,208	5.74	1.78	1.92	2.04
12	67,429	20,891	22,598	23,940	5.70	1.76	1.91	2.02
13	67,059	20,872	21,917	24,270	5.68	1.77	1.86	2.06
14	66,186	20,208	22,227	23,751	5.61	1.71	1.88	2.01

注 各年次の移動者数は前年10月から当年9月までの計である。

表19 地域別転入・転出者数

単位：人

転入・転出	総 数	加 賀			能 登			
		計	南加賀	石川中央	計	羽咋都市	七尾鹿島	奥能登
転 入 者 数	42,435	36,789	7,667	29,122	5,646	1,495	2,385	1,766
転 出 者 数	43,959	37,004	7,641	29,363	6,955	1,915	2,578	2,462
社会増減数	△ 1,524	△ 215	26	△ 241	△ 1,309	△ 420	△ 193	△ 696

注 平成13年10月から14年9月までの1年間の移動である。

図14 市町村別社会増減数

(平成13年10月～平成14年9月)

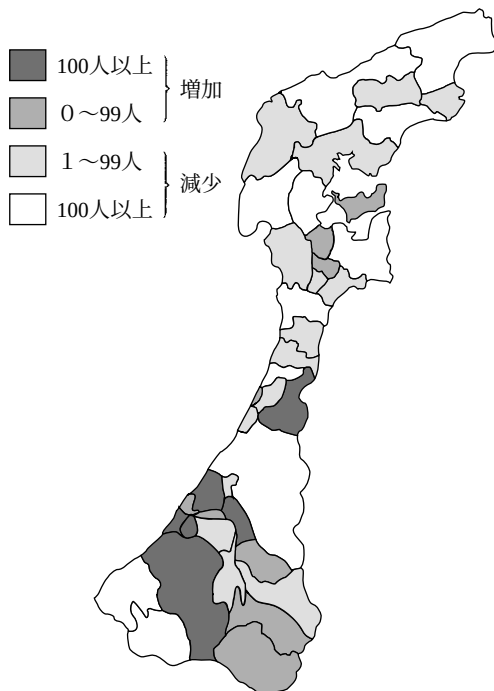
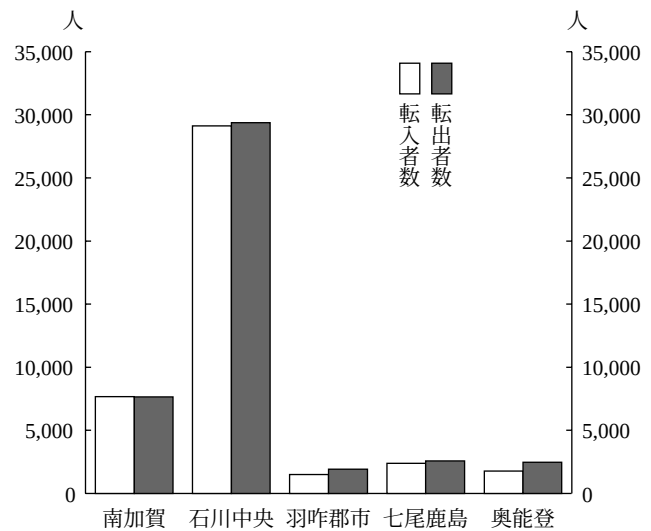


図15 地域別転入・転出者数

(平成13年10月～平成14年9月)



(3) 県外移動者数

◇転入トップ 富山県 転出トップ 東京都◇

転入 富山県から2,666人 転出 東京都へ2,843人

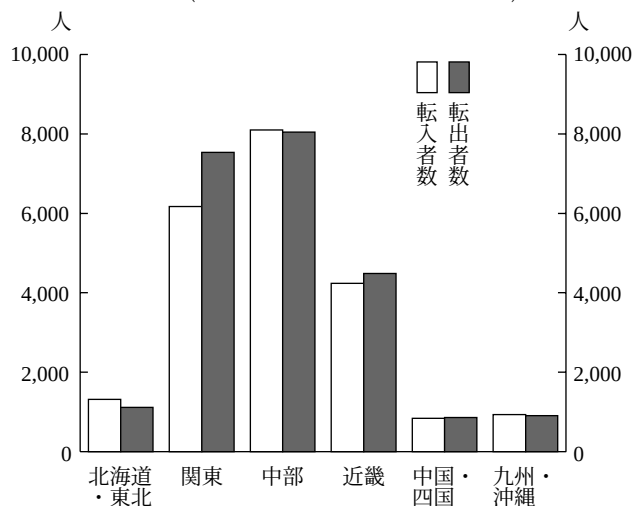
ア 転入者数、転出者数

この1年間の県外移動者数を都道府県別にみると、転入者の最も多かったのは富山県からの2,666人で、次いで愛知県2,014人、東京都2,009人、大阪府1,872人、神奈川県1,474人の順である。

転出者が最も多かったのは東京都への2,843人で、次いで富山県2,526人、愛知県2,447人、大阪府2,063人、神奈川県1,651人の順となっており、隣県及び大都市圏との移動が多かった。

図16 都道府県ブロック別転入・転出者数

(平成13年10月～平成14年9月)



イ 転入超過、転出超過

転入超過の最も多かったのは福井県200人で、次いで富山県、青森県、三重県、長野県など22道県で転入超過となった。また、転出超過となったのは東京都の834人が最も多く、次いで愛知県、埼玉県、大阪府、神奈川県など24都府県であった。

(表20、21、図16、17)

表20 他都道府県との転出入者数上位5都道府県

単位: 人

順位	転入者数		転出者数		転入超過		転出超過	
1	富山県	2,666	東京都	2,843	福井県	200	東京都	834
2	愛知県	2,014	富山県	2,526	富山県	140	愛知県	433
3	東京都	2,009	愛知県	2,447	青森県	87	埼玉県	200
4	大阪府	1,872	大阪府	2,063	三重県	82	大阪府	191
5	神奈川県	1,474	神奈川県	1,651	長野県	59	神奈川県	177

注 平成13年10月から14年9月までの1年間の移動である。

表21 都道府県ブロック別転入・転出者数

単位: 人

転入・転出	総数	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
転入者数	22,227	1,317	6,170	8,099	4,240	840	931
転出者数	23,751	1,114	7,537	8,049	4,485	858	910
社会増減数	△ 1,524	203	△ 1,367	50	△ 245	△ 18	21

注 1 平成13年10月から14年9月までの1年間の移動である。

2 転入者総数及び転出者総数には国外との移動者及び従前の住所地等不明者を含むため、各ブロックの合計と一致しない。

図17 他都道府県との移動状況（平成13年10月～平成14年9月）

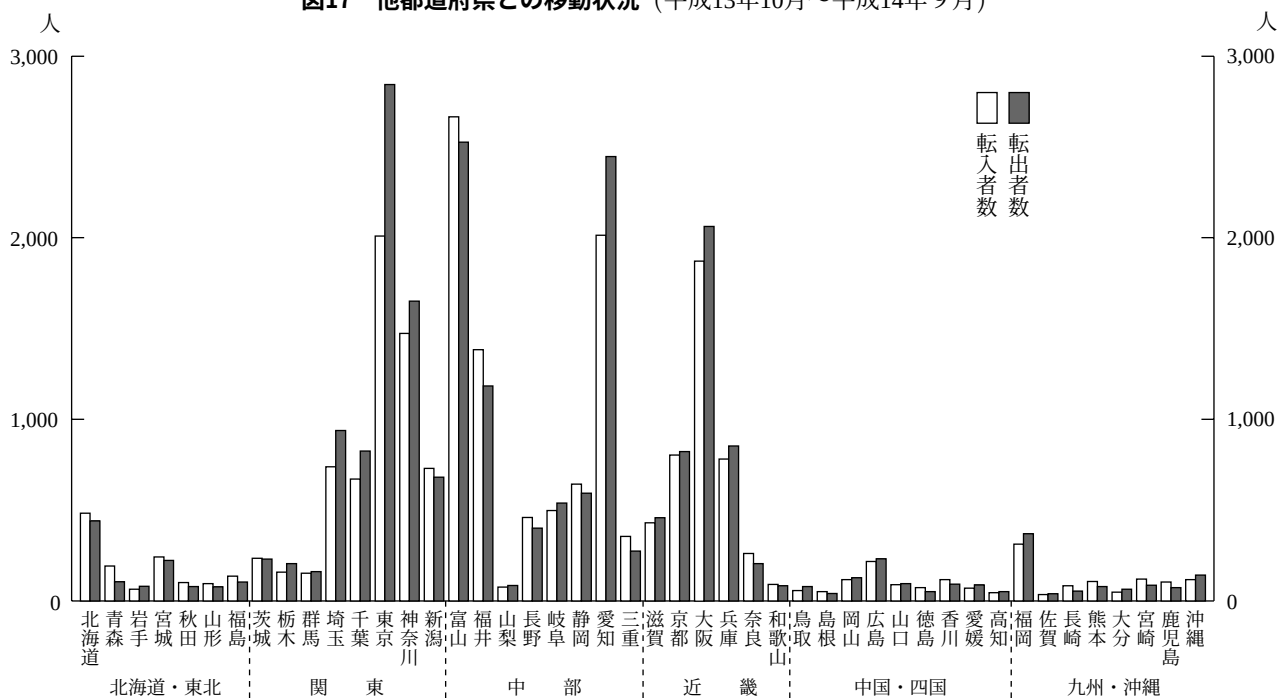
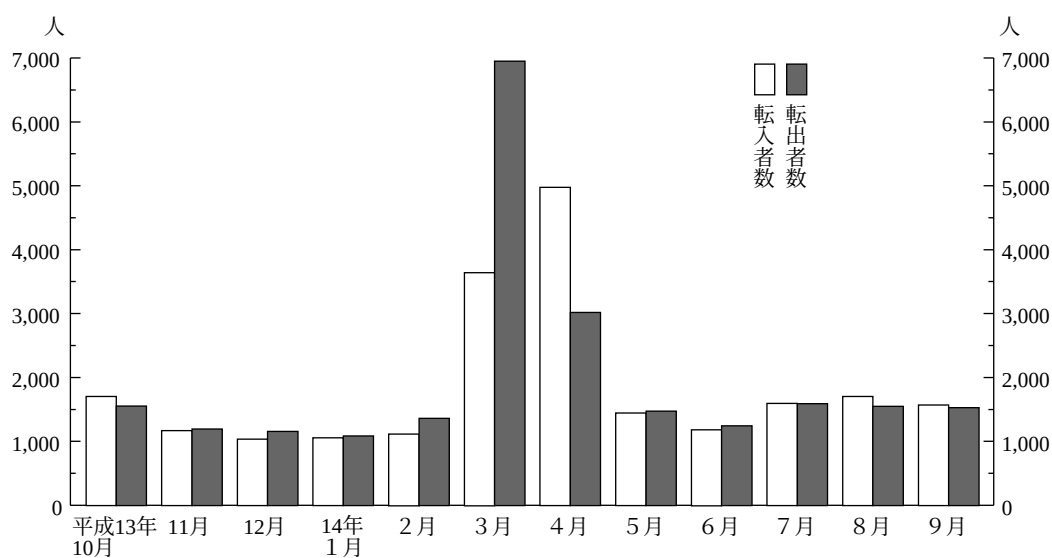


図18 月別県外転入者・転出者数（平成13年10月～平成14年9月）



(4) 年齢階級別移動者数

この1年間の移動者数を年齢階級別にみると、25～29歳が13,673人と最も多く、次いで20～24歳、30～34歳の順となっている。また、この3つの年齢階級で県内移動、県外移動とも過半数を占めている。

このうち県外移動者について転入・転出の差（社会増減数）でみると、転入超過の最も多かったのは0～4歳の36人で、次いで70～74歳、60～64歳の順となっており、転出超過では20～24歳の704人、25～29歳の377人、15～19歳の267人が際立っている。（表22、23、図19）

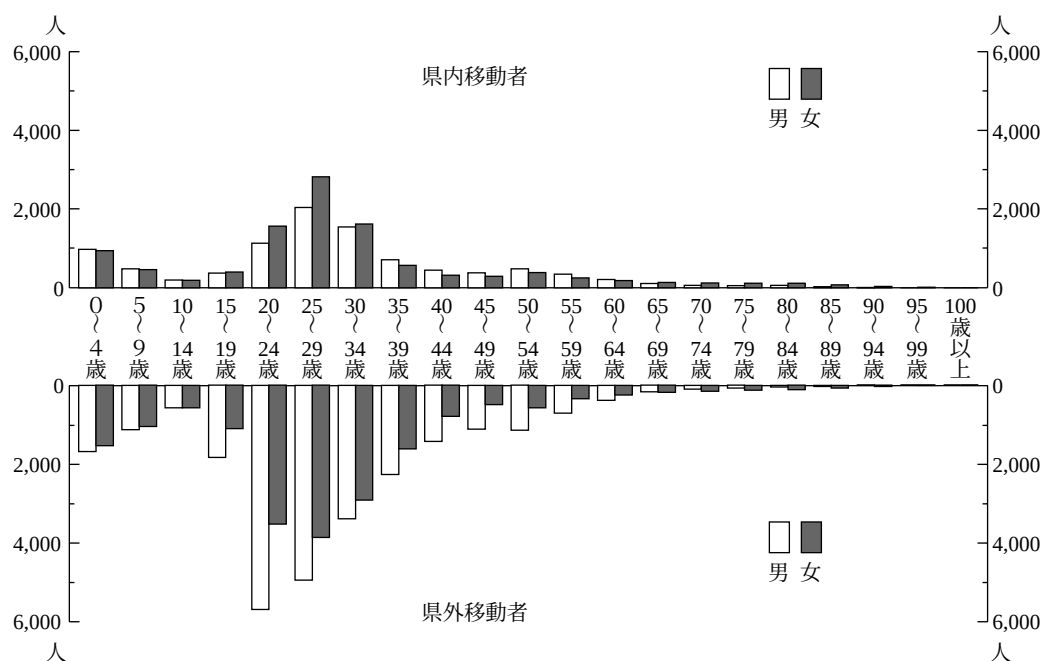
表22 年齢階級別移動者数

単位 { 移動者数：人
構成比：%

年齢階級	総数		県内移動者数		県外からの転入者数		県外への転出者数		社会増減数
		構成比		構成比		構成比		構成比	
計	66,186	100.0	20,208	100.0	22,227	100.0	23,751	100.0	△ 1,524
0 ～ 4 歳	5,141	7.8	1,921	9.5	1,628	7.3	1,592	6.7	36
5 ～ 9	3,116	4.7	938	4.6	1,060	4.8	1,118	4.7	△ 58
10 ～ 14	1,517	2.3	381	1.9	549	2.5	587	2.5	△ 38
15 ～ 19	3,718	5.6	777	3.8	1,337	6.0	1,604	6.8	△ 267
20 ～ 24	11,919	18.0	2,693	13.3	4,261	19.2	4,965	20.9	△ 704
25 ～ 29	13,673	20.7	4,856	24.0	4,220	19.0	4,597	19.4	△ 377
30 ～ 34	9,464	14.3	3,161	15.6	3,151	14.2	3,152	13.3	△ 1
35 ～ 39	5,152	7.8	1,277	6.3	1,921	8.6	1,954	8.2	△ 33
40 ～ 44	2,987	4.5	763	3.8	1,118	5.0	1,106	4.7	12
45 ～ 49	2,272	3.4	674	3.3	756	3.4	842	3.5	△ 86
50 ～ 54	2,580	3.9	866	4.3	853	3.8	861	3.6	△ 8
55 ～ 59	1,638	2.5	597	3.0	518	2.3	523	2.2	△ 5
60 ～ 64	1,014	1.5	390	1.9	323	1.5	301	1.3	22
65 ～ 69	588	0.9	239	1.2	161	0.7	188	0.8	△ 27
70 ～ 74	419	0.6	180	0.9	132	0.6	107	0.5	25
75 ～ 79	361	0.5	165	0.8	87	0.4	109	0.5	△ 22
80 ～ 84	333	0.5	177	0.9	84	0.4	72	0.3	12
85 ～ 89	192	0.3	99	0.5	42	0.2	51	0.2	△ 9
90 ～ 94	83	0.1	42	0.2	21	0.1	20	0.1	1
95 ～ 99	18	0.0	12	0.1	4	0.0	2	0.0	2
100歳以上	1	0.0	—	—	1	0.0	—	—	1

注 平成13年10月から14年9月までの1年間の移動である。

図19 年齢階級別・男女別移動者数（平成13年10月～平成14年9月）



(5) 男女別移動者数

県内移動者数を男女別にみると、男性が9,623人に対し女性が10,585人で、女性の方が962人多く性比は90.9となっている。

これを年齢階級別にみると、20～29歳では、性比が72.3と女性の方が1,215人多くなっている。一方、35歳～64歳では、性比は130前後と男性の方が581人多くなっている。特に、40～44歳では、性比は141.5と高くなっている。

県外転入・転出では、15歳～64歳の年齢階級で男性移動者が多く、性比は114.7から253.3の間となっている。（表23、図19）

表23 年齢階級別・男女別移動者数

単位：人

区 分	総 数		県内移動者数		県外からの 転 入 者 数		県外への 転出者数		移動者の性比（女＝100）			
	男	女	男	女	男	女	男	女	総 数	県内移動	県外転入	県外転出
計	36,303	29,883	9,623	10,585	13,037	9,190	13,643	10,108	121.5	90.9	141.9	135.0
0 ～ 4 歳	2,659	2,482	978	943	869	759	812	780	107.1	103.7	114.5	104.1
5 ～ 9	1,605	1,511	479	459	555	505	571	547	106.2	104.4	109.9	104.4
10 ～ 14	764	753	195	186	287	262	282	305	101.5	104.8	109.5	92.5
15 ～ 19	2,211	1,507	375	402	884	453	952	652	146.7	93.3	195.1	146.0
20 ～ 24	6,825	5,094	1,130	1,563	2,665	1,596	3,030	1,935	134.0	72.3	167.0	156.6
25 ～ 29	6,982	6,691	2,037	2,819	2,351	1,869	2,594	2,003	104.3	72.3	125.8	129.5
30 ～ 34	4,934	4,530	1,543	1,618	1,707	1,444	1,684	1,468	108.9	95.4	118.2	114.7
35 ～ 39	2,972	2,180	708	569	1,147	774	1,117	837	136.3	124.4	148.2	133.5
40 ～ 44	1,877	1,110	447	316	718	400	712	394	169.1	141.5	179.5	180.7
45 ～ 49	1,492	780	382	292	542	214	568	274	191.3	130.8	253.3	207.3
50 ～ 54	1,625	955	482	384	573	280	570	291	170.2	125.5	204.6	195.9
55 ～ 59	1,046	592	345	252	337	181	364	159	176.7	136.9	186.2	228.9
60 ～ 64	592	422	210	180	201	122	181	120	140.3	116.7	164.8	150.8
65 ～ 69	272	316	105	134	78	83	89	99	86.1	78.4	94.0	89.9
70 ～ 74	152	267	59	121	53	79	40	67	56.9	48.8	67.1	59.7
75 ～ 79	124	237	51	114	35	52	38	71	52.3	44.7	67.3	53.5
80 ～ 84	100	233	60	117	21	63	19	53	42.9	51.3	33.3	35.8
85 ～ 89	52	140	28	71	8	34	16	35	37.1	39.4	23.5	45.7
90 ～ 94	18	65	9	33	5	16	4	16	27.7	27.3	31.3	25.0
95 ～ 99	—	18	—	12	—	4	—	2	0.0	0.0	0.0	0.0
100歳以上	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—

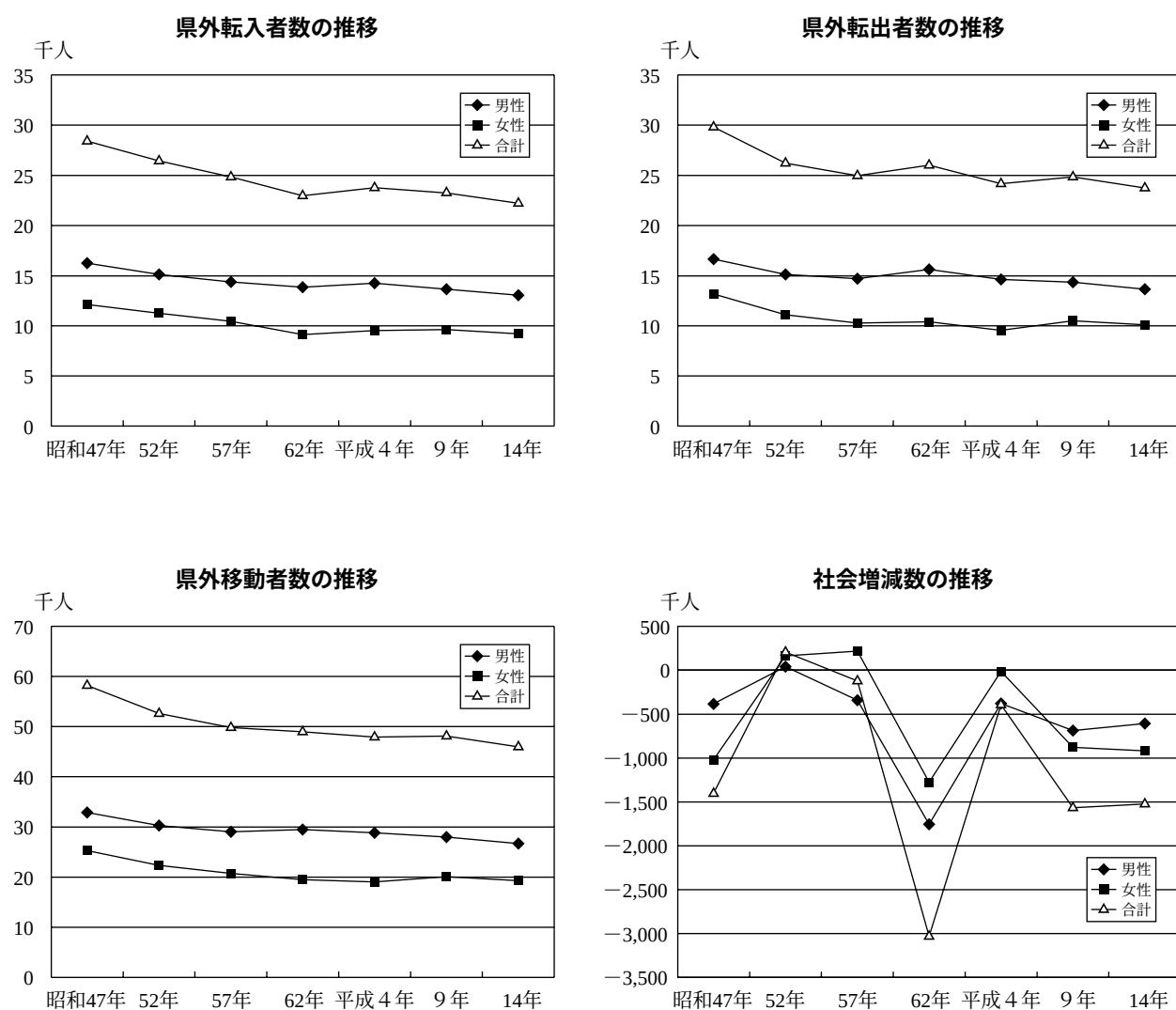
注 平成13年10月から14年9月までの1年間の移動である。

(6) 過去30年間の推移

県外移動者数について、昭和47年からの30年間の傾向を5年間隔でみると、男性は女性よりも常に多くなっているが、どちらも緩やかに減少してきている。

転入と転出の差である社会増減数は、昭和62年では約3,000人のマイナスと最も多くなっており、平成9年以降は1,500人前後のマイナスで推移している。（図20）

図20 県外移動者数の推移（昭和47年～平成14年）



注 各年の数値は前年10月から当年9月までの計である。